

イ 空き家の状況

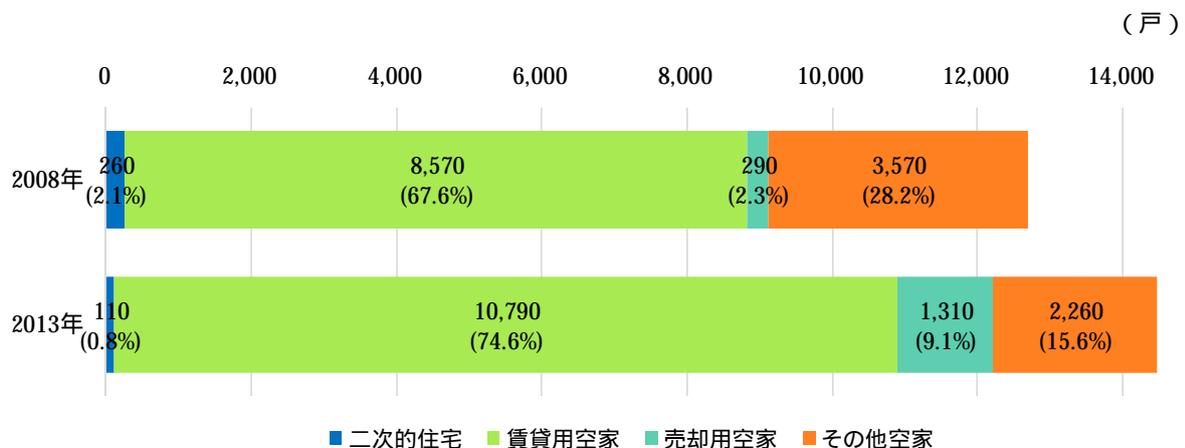
- 平成25(2013)年の空き家総数(居住世帯のない住宅)は14,460戸となっており、住宅総数106,350戸の13.6%を占めています。
- 平成20(2008)年と平成25(2013)年を比較すると、賃貸用空家、売却用空家の割合が増加しています。
- 空き家の中で最も多いのは賃貸用空家であり、平成20(2008)年から平成25(2013)年の5年間で2,220戸と大きく増加し、売却用空家も1,020戸増加しています。
- 平成25(2013)年の空き家総数は、近隣自治体の中で最も多いものの、類似自治体と比較すると、草加市に次いで少なくなっています。

空き家の状況

(単位:戸)

空き家の状況	平成20(2008)年		平成25(2013)年	
二次的住宅	260	2.1%	110	0.8%
賃貸用空家	8,570	67.6%	10,790	74.6%
売却用空家	290	2.3%	1,310	9.1%
その他空家	3,570	28.2%	2,260	15.6%
空き家総数	12,680	100.0%	14,460	100.0%

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。



出典：総務省「住宅・土地統計調査(各年)」

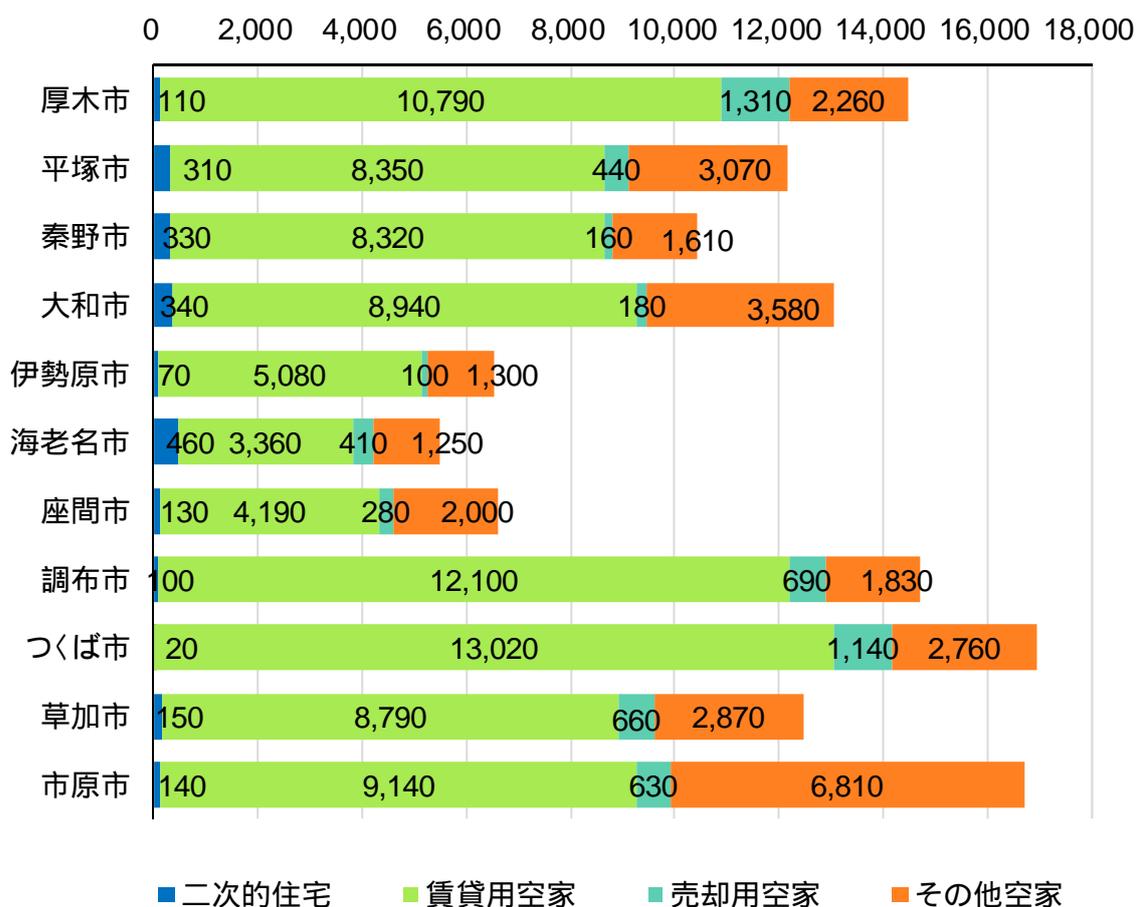
近隣自治体・類似自治体との平成25(2013)年の空き家状況の比較

(単位：戸)

市区町村	空き家総数	二次的住宅		賃貸用空家		売却用空家		その他空家		
厚木市	14,460	110	0.8%	10,790	74.6%	1,310	9.1%	2,260	15.6%	
近隣自治体	平塚市	12,170	310	2.5%	8,350	68.6%	440	3.6%	3,070	25.2%
	秦野市	10,430	330	3.2%	8,320	79.8%	160	1.5%	1,610	15.4%
	大和市	13,040	340	2.6%	8,940	68.6%	180	1.4%	3,580	27.5%
	伊勢原市	6,560	70	1.1%	5,080	77.4%	100	1.5%	1,300	19.8%
	海老名市	5,480	460	8.4%	3,360	61.3%	410	7.5%	1,250	22.8%
	座間市	6,590	130	2.0%	4,190	63.6%	280	4.2%	2,000	30.3%
類似自治体	調布市	14,720	100	0.7%	12,100	82.2%	690	4.7%	1,830	12.4%
	つくば市	16,940	20	0.1%	13,020	76.9%	1,140	6.7%	2,760	16.3%
	草加市	12,470	150	1.2%	8,790	70.5%	660	5.3%	2,870	23.0%
	市原市	16,710	140	0.8%	9,140	54.7%	630	3.8%	6,810	40.8%

不詳分があるため、内訳と総数が合わない場合がある。

(戸)



出典：総務省「住宅・土地統計調査(平成25(2013)年)」

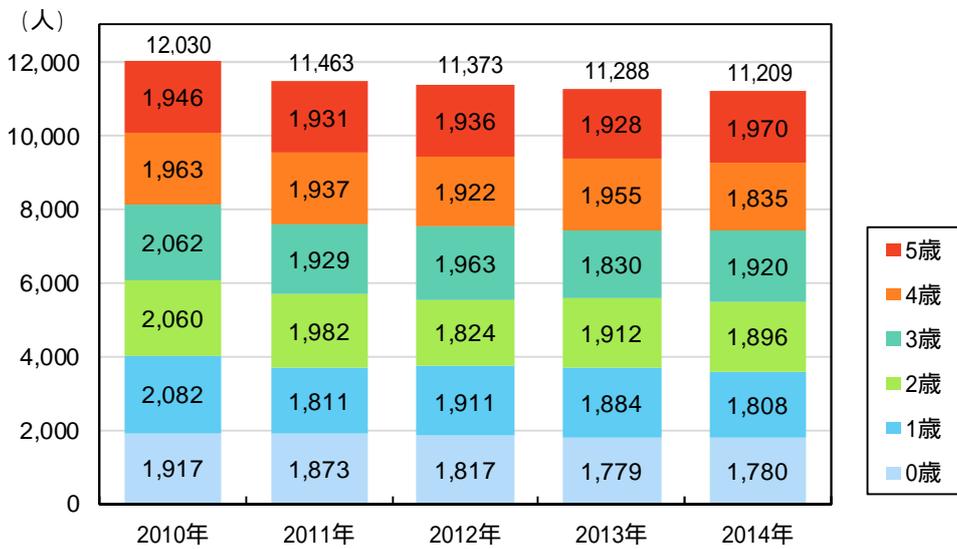
(2) 生活関連サービスの状況

ア 保育サービス

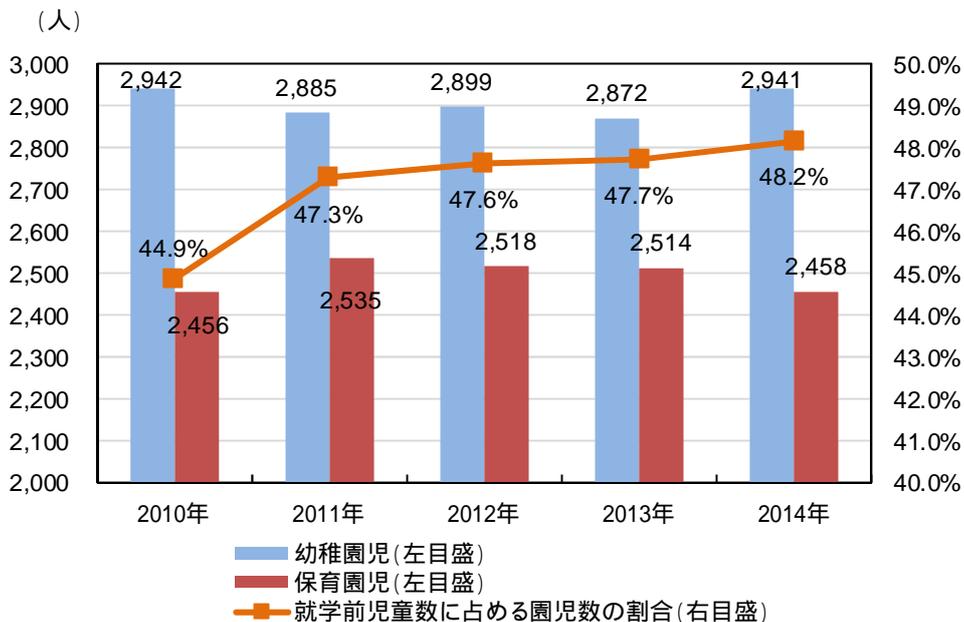
(ア) 就学前児童数の推移

- 就学前児童数は、年々緩やかな減少傾向にあり、平成26(2014)年は11,209人となっています。
- 通学園児数は、横ばい傾向となっており、その中でも保育園児よりも幼稚園児の人数が多くなっています。
- 平成26(2014)年の幼稚園児は2,941人、保育園児は2,458人の合計5,399人となっており、就学前児童の48.2%が通学園児となっています。

年齢別就学前児童数の推移



通学園児数の推移と割合



出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

(イ) 保育所の設置状況と待機児童数の推移

- 保育所の設置状況は、平成 27 (2015) 年 12 月現在、市立保育所 5 施設、民間認可保育所 17 施設、合計 22 施設の保育所が設置されています。
- 市立・民間保育所のいずれも、国の基準である「保育所定員の弾力化」を適用し、定員を上回る園児を受け入れています。
- 待機児童数は、平成 22 (2010) 年の 47 人をピークに減少傾向にあり、平成 27 (2015) 年は 17 人となっており、近隣 5 市と比較すると、伊勢原市に次いで 2 番目に低い数値となっています。

保育園児数と定員に対する実人員比率

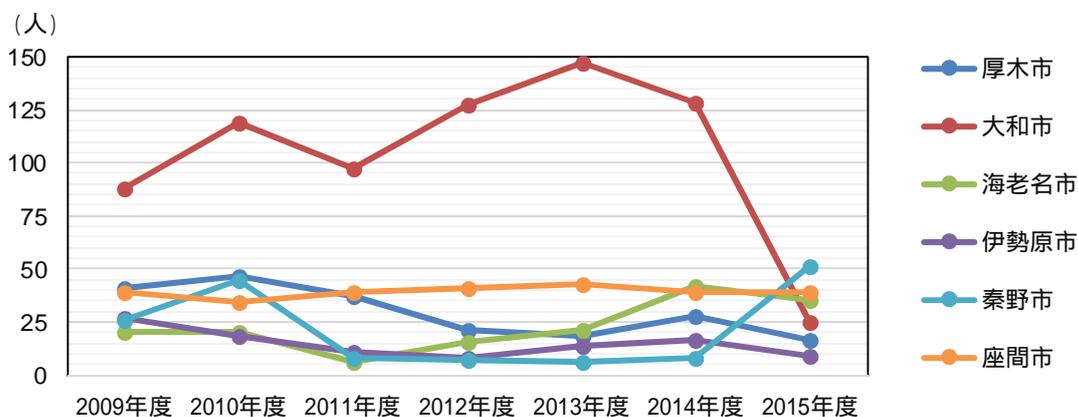


出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

待機児童数の推移

(単位：人)

市区町村	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
神奈川県	3,245	4,117	3,095	2,039	1,462	1,079	625
厚木市	41	47	37	21	18	28	17
大和市	88	119	97	127	147	128	25
海老名市	20	20	6	16	21	42	35
伊勢原市	27	18	11	8	14	17	9
秦野市	26	45	8	7	6	8	51
座間市	39	34	39	41	43	39	39



出典：神奈川県「保育所等利用待機児童数の状況について(平成 27 年 6 月 5 日記者発表資料)」

イ 高齢者福祉サービス

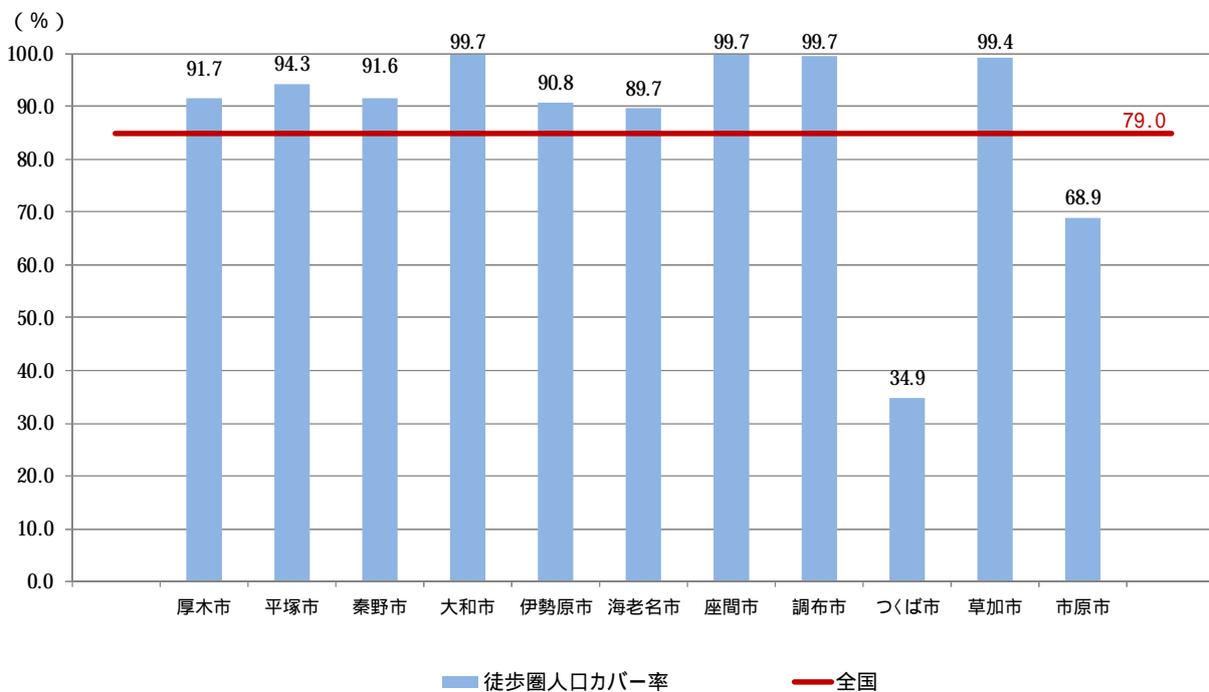
(ア) 通所系福祉施設¹⁷

- 平成26(2014)年時点で、市内には101の通所系福祉施設があります。

(イ) 通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率¹⁸

- 本市の通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率は91.7%となっており、全国(79.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、全ての自治体で全国のカバー率を上回っており、中でも座間市と大和市は99.7%と非常に高くなっています。本市は、秦野市と近いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市、草加市のカバー率が高くなっています。

近隣自治体・類似自治体との通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率の比較

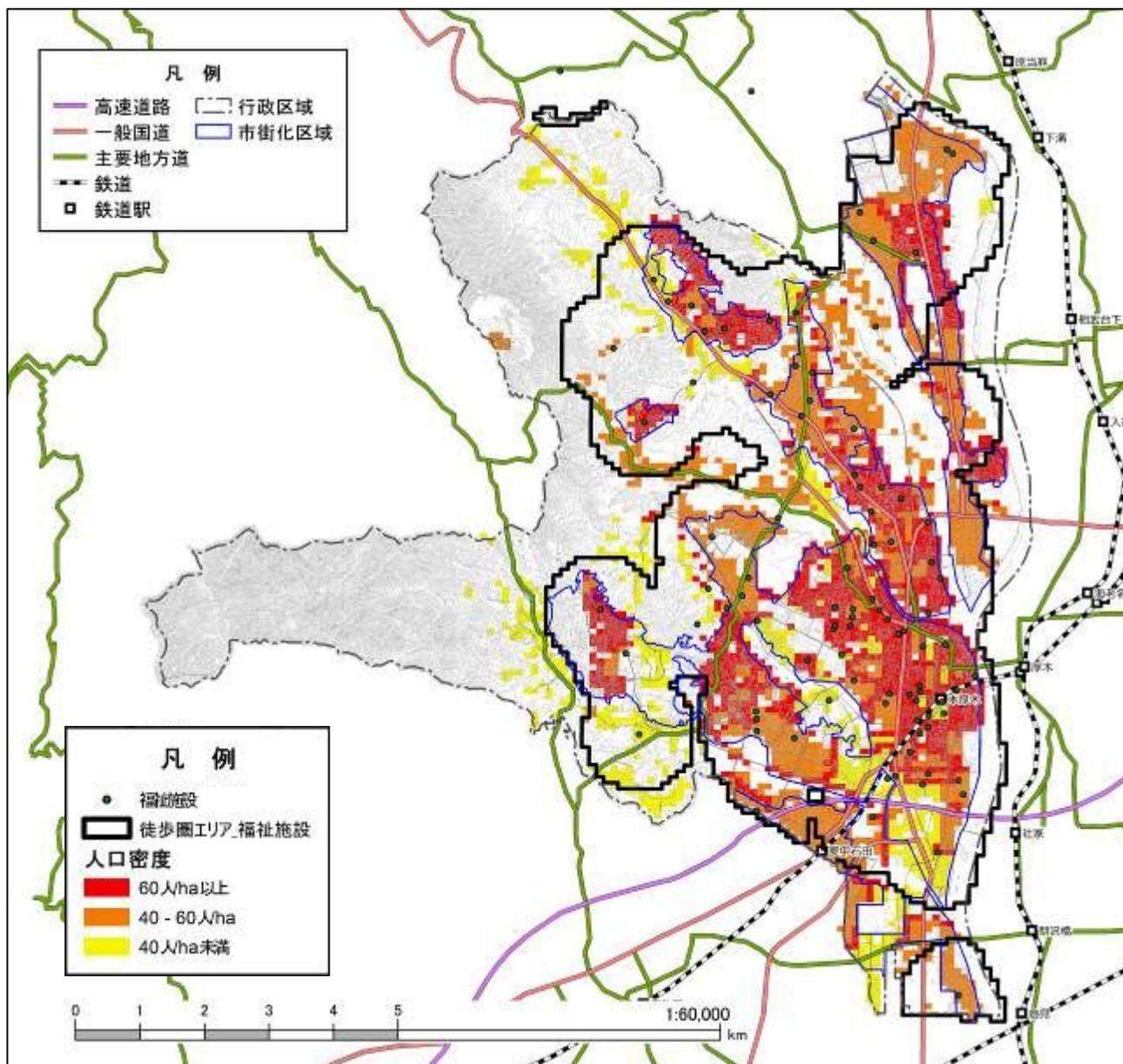


出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査(平成27(2015)年3月)」

¹⁷ 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月)」における生活サービス施設のうちの福祉施設。通所系介護事業所、老人介護支援センター(地域包括ケアセンター)又は老人福祉センター系施設をいう。

¹⁸ 通所系福祉施設から半径800m内の人口の人口総数に占める割合

通所系福祉施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

ウ 医療サービス

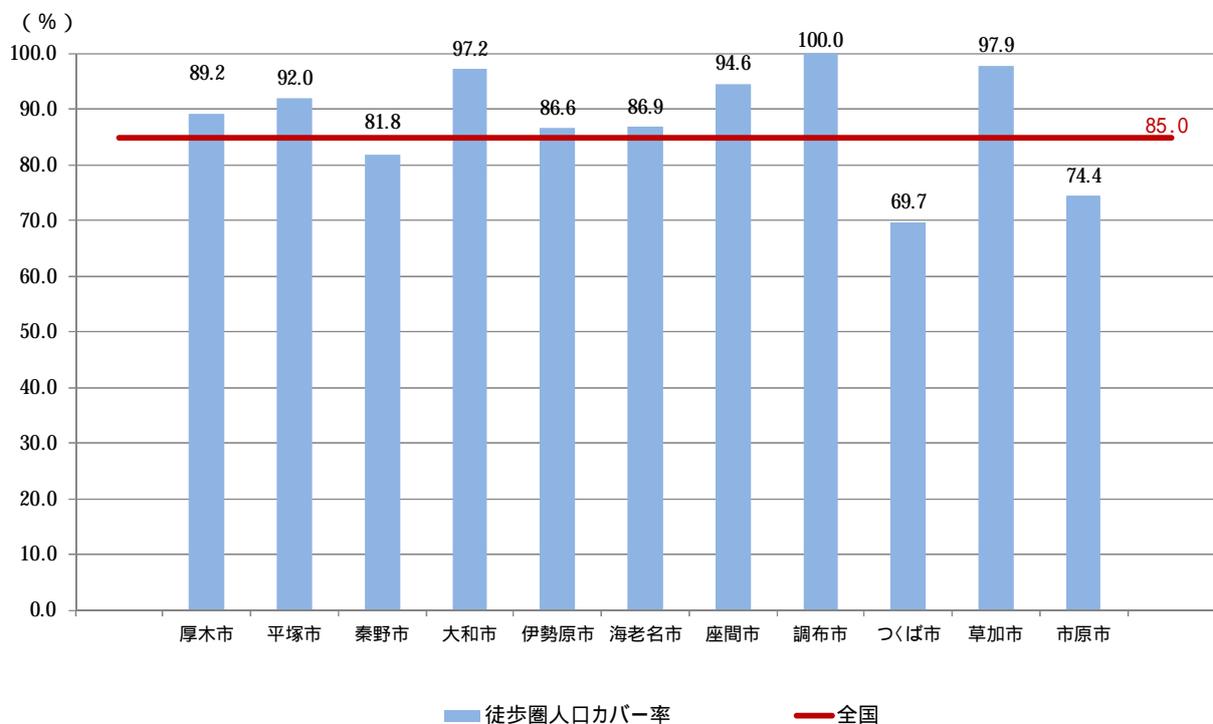
(ア) 医療施設¹⁹

- 平成26(2014)年時点で、市内には八つの一般病院と130の一般診療所があります。

(イ) 医療施設の徒歩圏人口カバー率²⁰

- 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は89.2%となっており、全国(85.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、大和市、座間市、平塚市に次いで高いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市が100%と最も高く、本市は草加市に次いで3番目に高いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との医療施設の徒歩圏人口カバー率の比較

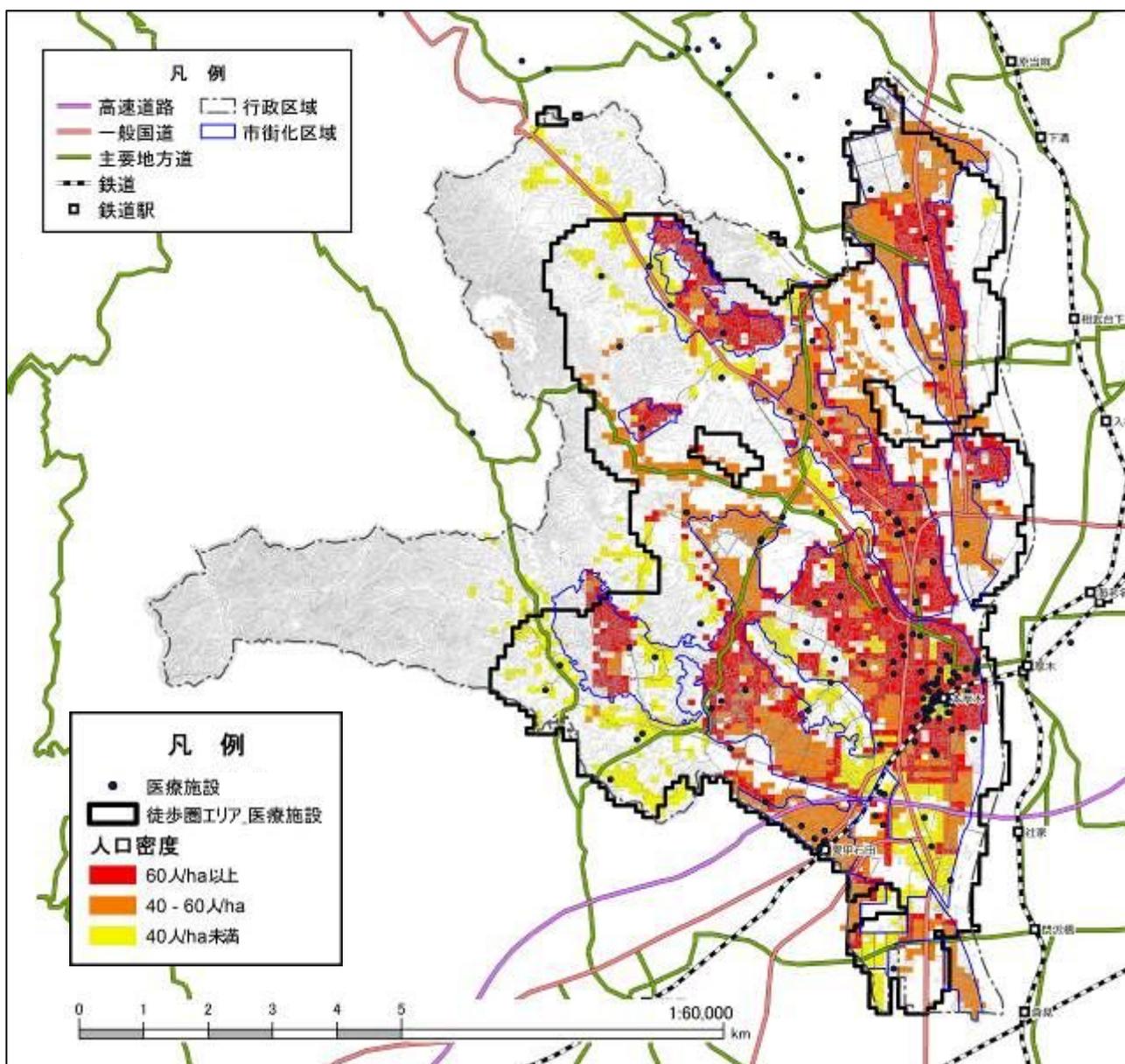


出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成27(2015)年3月）」

¹⁹ 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」における生活サービス施設のうちの医療施設。内科又は外科を有する病院若しくは診療所をいう。

²⁰ 医療施設から半径800m内人口の人口総数に占める割合

医療施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

エ 商業サービス

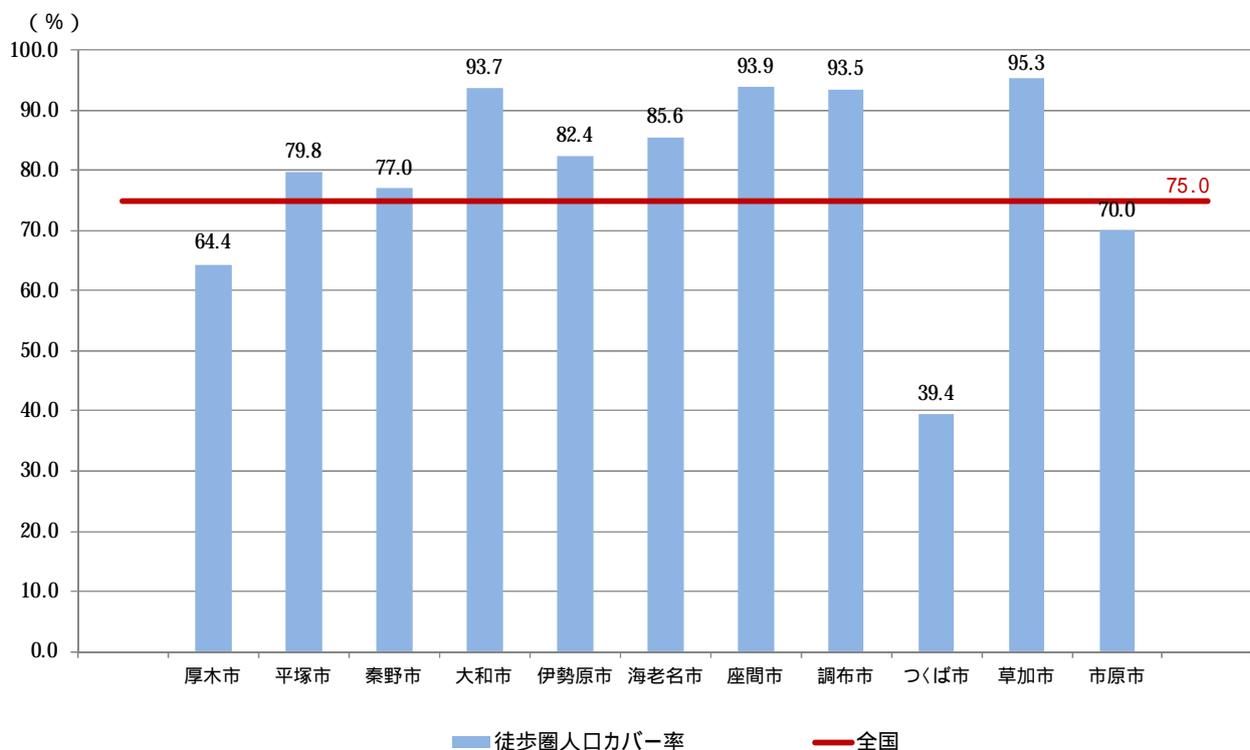
(ア) 商業施設²¹

- 平成26(2014)年時点で、市内には23の商業施設があります。

(イ) 商業施設の徒歩圏人口カバー率²²

- 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は64.4%となっており、全国(75.0%)と比較すると低くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、本市が最も低いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市、草加市が高くなっており、本市はつくば市に次いで低いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との商業施設の徒歩圏人口カバー率の比較

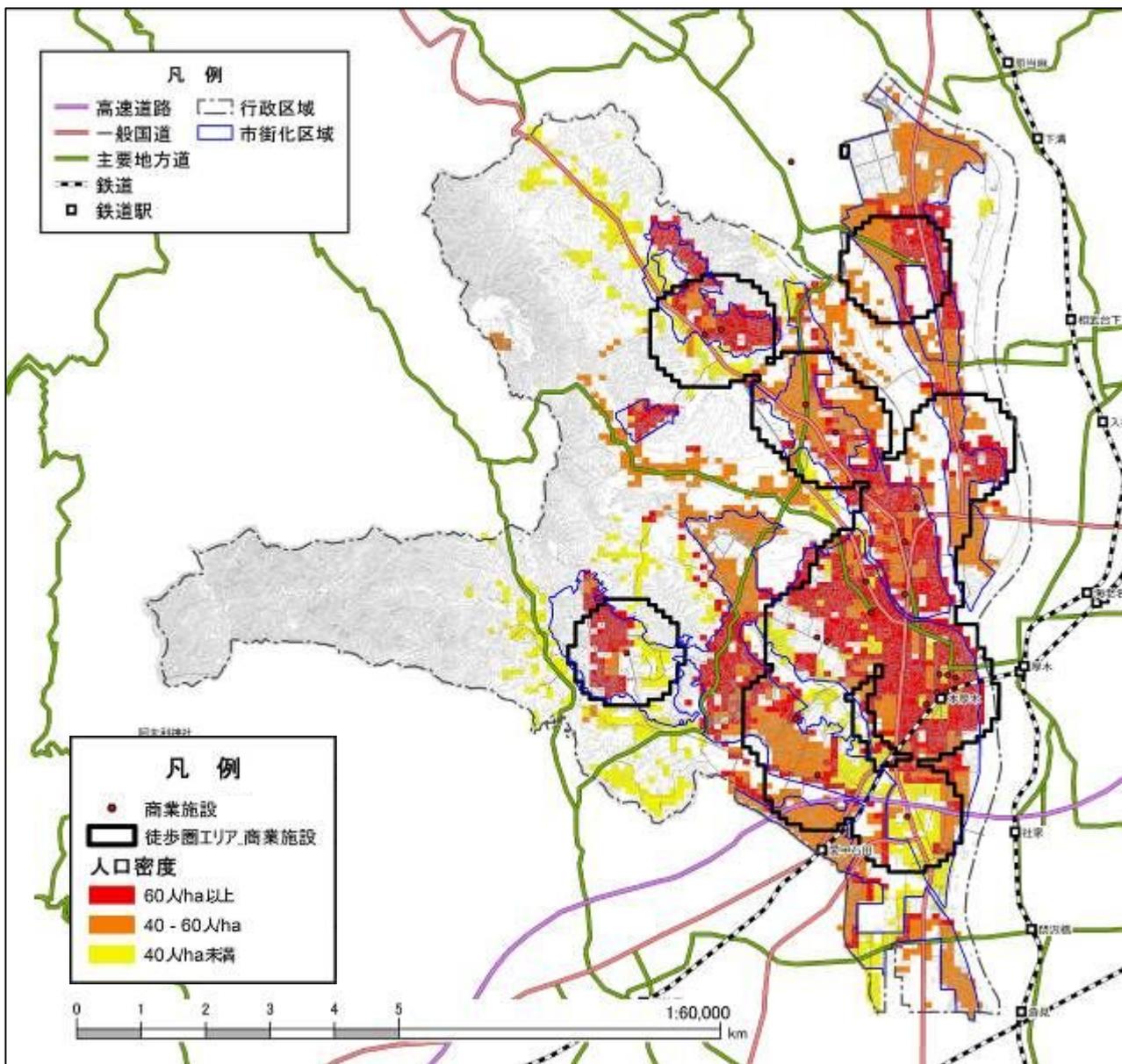


出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査(平成27(2015)年3月)」

²¹ 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月)」における生活サービス施設のうちの商業施設。おおむね1,000㎡以上の店舗面積を持つ小売店舗をいう。

²² 商業施設から半径800m内人口の人口総数に占める割合

商業施設の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

オ 基幹的公共交通サービス

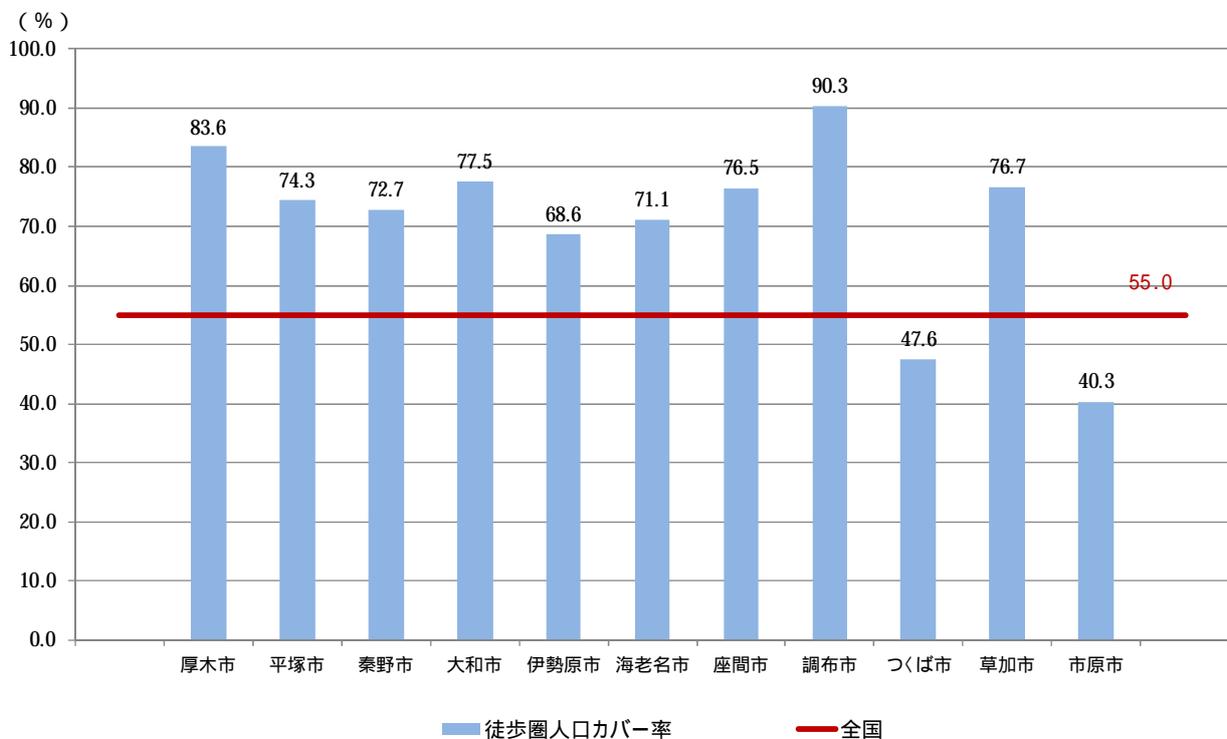
(ア) 基幹的公共交道路線²³

- 平成26(2014)年時点で、市内の基幹的公共交道路線における鉄道駅又はバス停は、本厚木駅及び愛甲石田駅並びに223のバス停²⁴があります。

(イ) 基幹的公共交道路線の徒歩圏人口カバー率²⁵

- 本市の基幹的公共交道路線の徒歩圏人口カバー率は83.6%となっており、全国(55.0%)と比較すると高くなっています。
- 近隣自治体と比較すると、本市が最も高いカバー率となっています。
- 類似自治体の中では、調布市が最も高くなっており、本市は2番目に高いカバー率となっています。

近隣自治体・類似自治体との基幹的公共交道路線の徒歩圏人口カバー率の比較



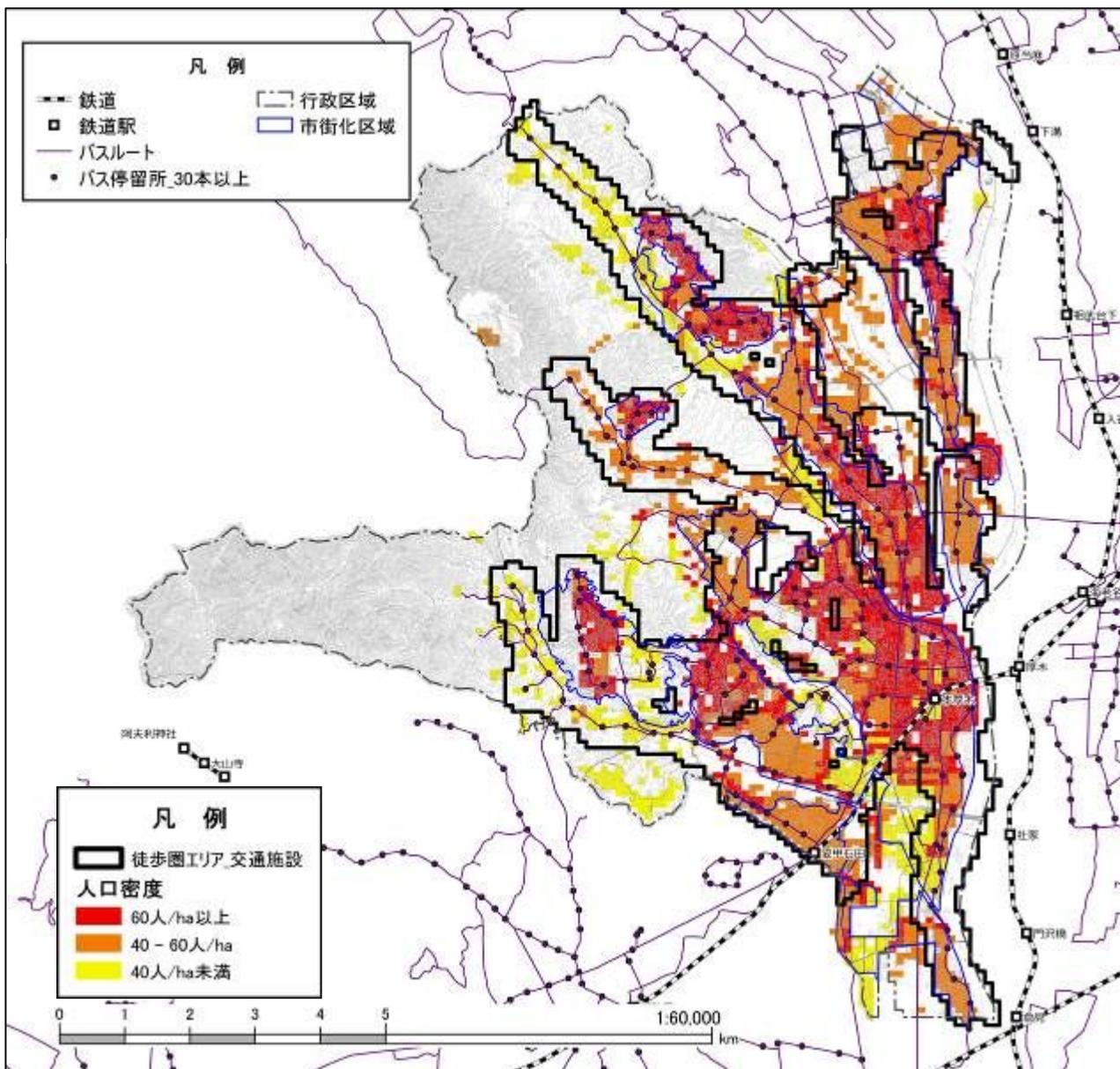
出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成27(2015)年3月）」

²³ 国土交通省都市局都市計画課「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月）」における基幹的公共交道路線。一日30本以上の運行頻度がある鉄道路線又はバス路線。

²⁴ 市内にある全バス停289のうち、223のバス停が一日30本以上の運行頻度がある。

²⁵ 鉄道駅から半径800m又はバス停から半径300m内人口の人口総数に占める割合

基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率



出典：厚木市「厚木市都市構造評価検討基礎調査（平成 27（2015）年 3 月）」

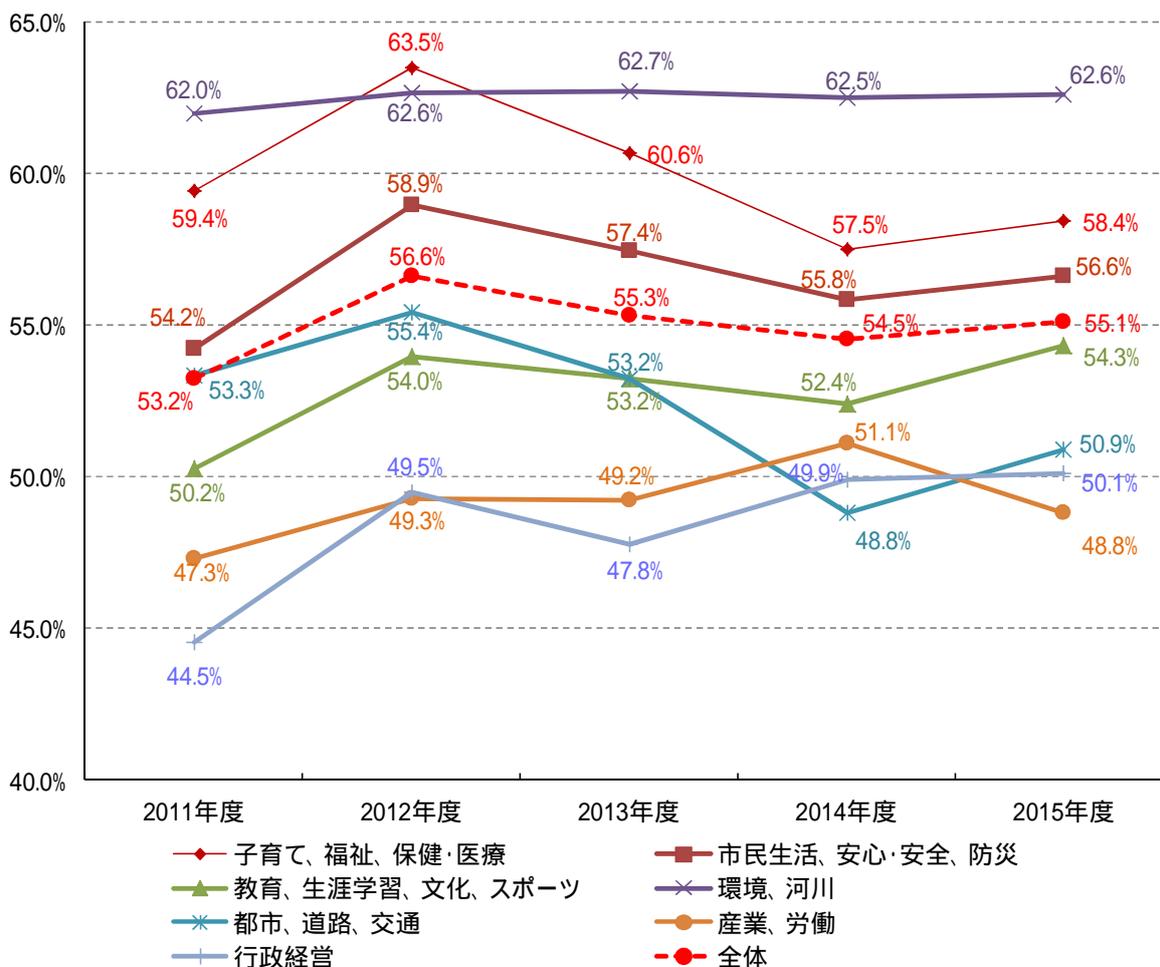
第4章 市民意識の把握

1 市民満足度調査

(1) 市の施策の満足度の経年変化

- 本市では、市の施策や事業に関する市民の満足度及び重要度の調査、集計及び分析を毎年度行うこと（市民満足度調査）により、第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の進行管理等を行っています（調査項目等は、62ページの表を参照）。
- 平成23（2011）年度から平成27（2015）年度までの市の施策の満足度を分野別に見ると、「環境、河川」、「子育て、福祉、保健・医療」、「市民生活、安心・安全、防災」が高くなっています。
- 一方、「産業、労働」、「行政経営」、「都市、道路・交通」、「教育、生涯学習、文化、スポーツ」は、全体平均（平成27（2015）年度は55.1%）と比べて低い傾向となっています。

市の施策の満足度の経年変化



出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（各年度）」

(2) 満足度と重要度の関係

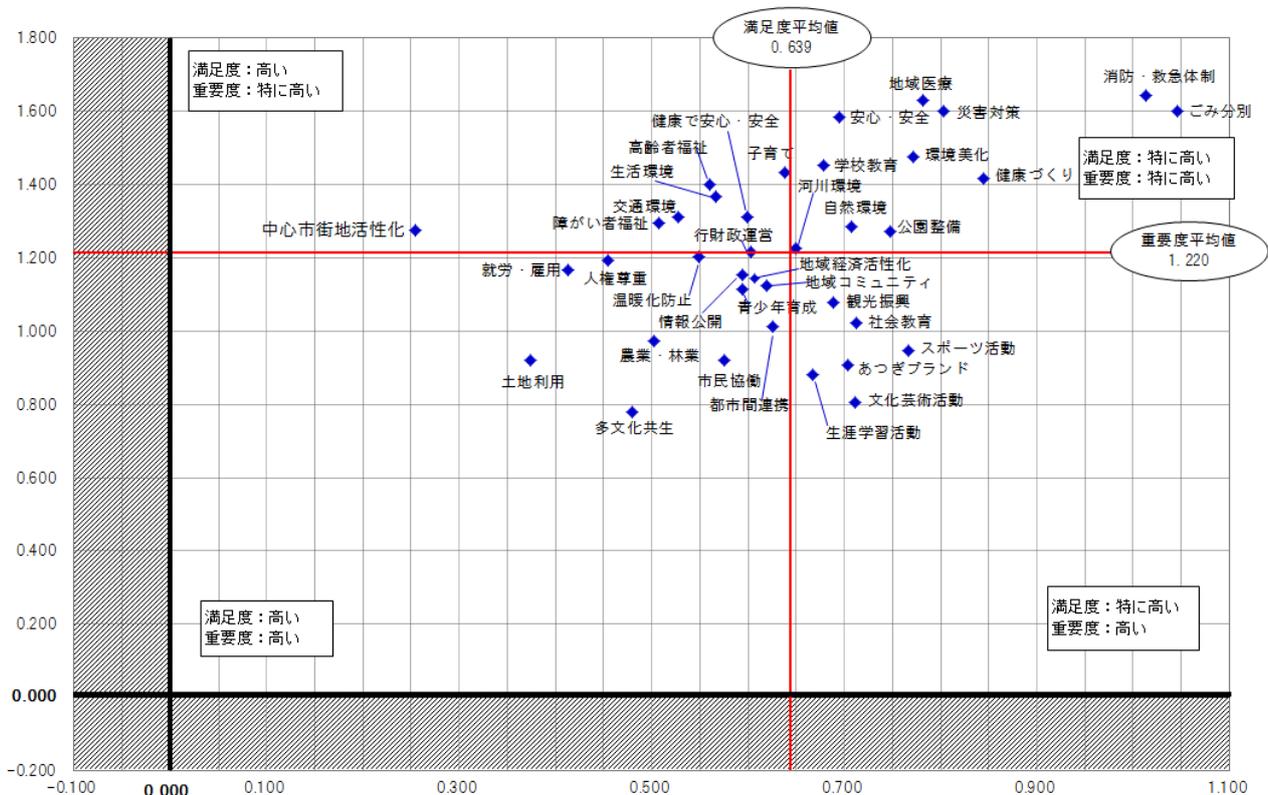
- 平成27(2015)年度の満足度と重要度をスコア化し、その関係を見ると、重要度は平均より高いにもかかわらず、満足度が平均より低く、今後重視すべき施策は、「子育て環境の充実」、「高齢者が充実した生活を送れる環境づくり」、「障がい者が健常者と同等に生活できる環境づくり」、「健康で安心・安全に暮らせるまちづくり」、「中心市街地の活性化」、「快適な生活環境の整備」、「交通環境の整備」となっています。

満足度・重要度のスコアの算出方法

$$\text{満足度} = \frac{\begin{aligned} & \text{「満足」} \times 2 \text{点} + \text{「やや満足」} \times 1 \text{点} + \text{「あまり満足でない」} \times (-1 \text{点}) \\ & + \text{「満足でない」} \times (-2 \text{点}) + \text{「分からない」} \times 0 \text{点} \end{aligned}}{\text{回答者数} - \text{無回答}}$$

$$\text{重要度} = \frac{\begin{aligned} & \text{「重要」} \times 2 \text{点} + \text{「やや重要」} \times 1 \text{点} + \text{「あまり重要でない」} \times (-1 \text{点}) \\ & + \text{「重要でない」} \times (-2 \text{点}) + \text{「分からない」} \times 0 \text{点} \end{aligned}}{\text{回答者数} - \text{無回答}}$$

満足度と重要度の関係



出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（平成27（2015）年度）」

満足度と重要度の関係

分類	項目	略称	満足度	重要度
満足度：特に高い 重要度：特に高い	地域医療環境の充実	地域医療	0.782	1.629
	予防医療の観点からの健康づくり	健康づくり	0.845	1.418
	安心して安全に暮らせるまちづくり	安心・安全	0.695	1.583
	災害に強いまちづくり	災害対策	0.803	1.602
	消防・救急体制の充実	消防・救急体制	1.013	1.645
	学校教育の充実	学校教育	0.679	1.453
	資源とごみの分別の取組	ごみ分別	1.046	1.600
	自然環境の保全と活用	自然環境	0.708	1.285
	公園など緑豊かな生活環境の整備	公園整備	0.748	1.273
	環境美化の推進	環境美化	0.772	1.476
	河川に親しむ環境の整備	河川環境	0.650	1.226
満足度：高い 重要度：特に高い	子育て環境の充実	子育て	0.638	1.432
	高齢者が充実した生活を送れる環境づくり	高齢者福祉	0.560	1.401
	障がい者が健常者と同様に生活できる環境づくり	障がい者福祉	0.507	1.295
	健康で安心・安全に暮らせるまちづくり	健康で安心・安全	0.599	1.310
	中心市街地の活性化	中心市街地活性化	0.255	1.276
	快適な生活環境の整備	生活環境	0.567	1.366
	交通環境の整備	交通環境	0.528	1.310
満足度：特に高い 重要度：高い	社会教育の充実	社会教育	0.713	1.021
	生涯学習活動の推進	生涯学習活動	0.667	0.881
	文化芸術活動の推進	文化芸術活動	0.711	0.807
	スポーツ活動環境の充実	スポーツ活動	0.767	0.948
	観光の振興	観光振興	0.689	1.077
	あつぎブランドの創造・発信	あつぎブランド	0.704	0.909
満足度：高い 重要度：高い	地域コミュニティ活動	地域コミュニティ	0.619	1.125
	多文化共生社会・平和な社会の実現	多文化共生	0.480	0.778
	人権尊重のまちづくりの推進	人権尊重	0.454	1.192
	青少年の健全育成の推進	青少年育成	0.594	1.113
	地球温暖化防止に向けた取組	温暖化防止	0.549	1.203
	土地利用による魅力的な拠点づくり	土地利用	0.374	0.920
	地域経済の活性化	地域経済活性化	0.607	1.144
	都市農業や林業の振興	農業・林業	0.502	0.972
	就労・雇用環境の改善	就労・雇用	0.413	1.167
	市民協働による行政運営	市民協働	0.575	0.921
	積極的な情報公開	情報公開	0.594	1.153
	効率的な行財政運営	行財政運営	0.603	1.217
	都市間の連携	都市間連携	0.626	1.012
	平均値			0.639
(参考)前年度調査平均値			0.551	1.151

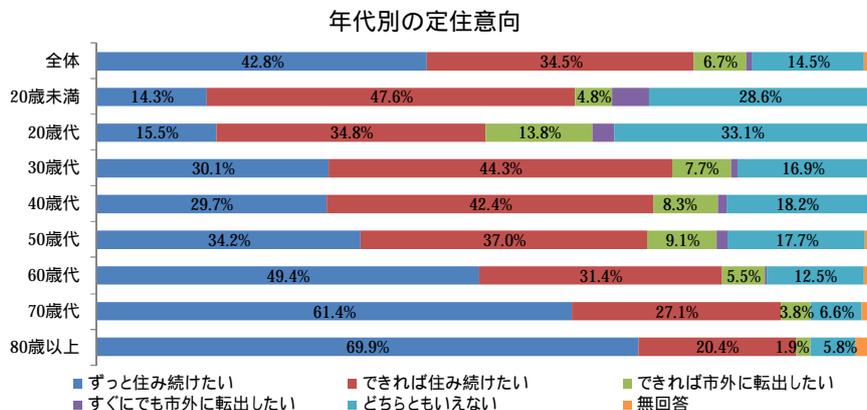
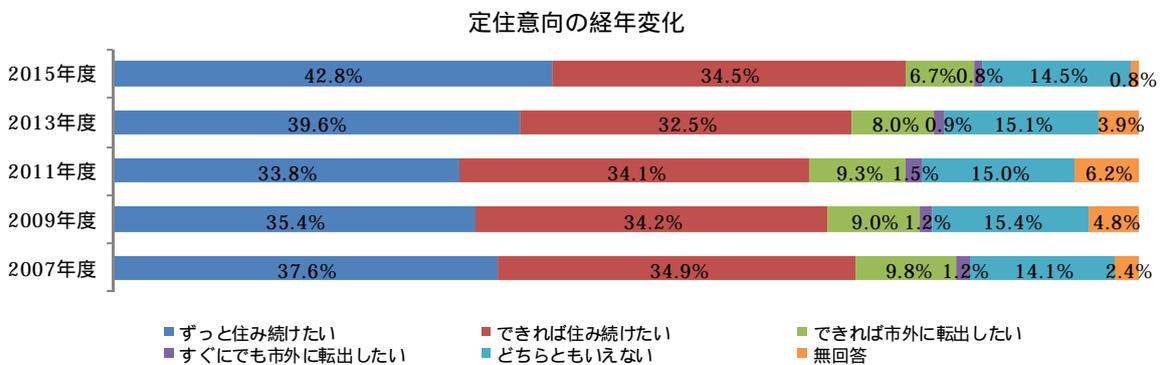
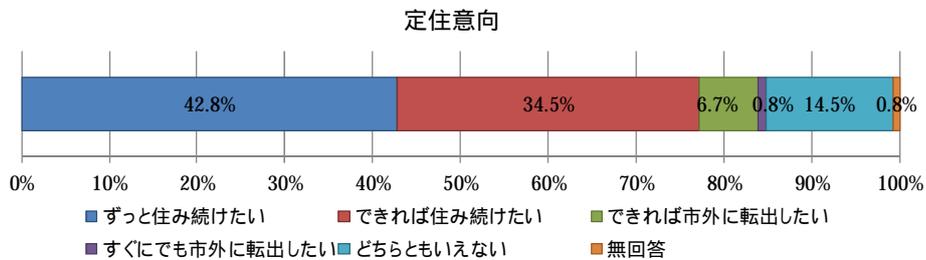
 満足度又は重要度の平均値を下回っている項目

出典：厚木市「厚木市民満足度調査報告書（平成27（2015）年度）」

2 市民意識調査

(1) 定住意向

- 本市では、市民生活に関係の深い事項等について、市民の意識やニーズを的確に把握するとともに、市政運営の基礎資料とすることを目的に、市民意識調査を隔年で行っています。
- 平成 27 (2015) 年度の市民意識調査結果によると、「ずっと住み続けたい」、「できれば住み続けたい」を合わせた市民の定住意向は 77.3% となっています。一方、「できれば市外に転出したい」、「すぐにでも市外に転出したい」を合わせた転出意向は 7.5% となっています。
- 市民の定住意向は、平成 19 (2007) 年度調査以降、平成 23 (2011) 年度調査まで減少傾向が続いていましたが、平成 25 (2013) 年度以降は増加しています。
- 年代別に見ると、20 歳代では 50.3%、30 歳代では 74.4%、60 歳代では 80.8% と、年齢が上がるにつれて増加する傾向にあります。

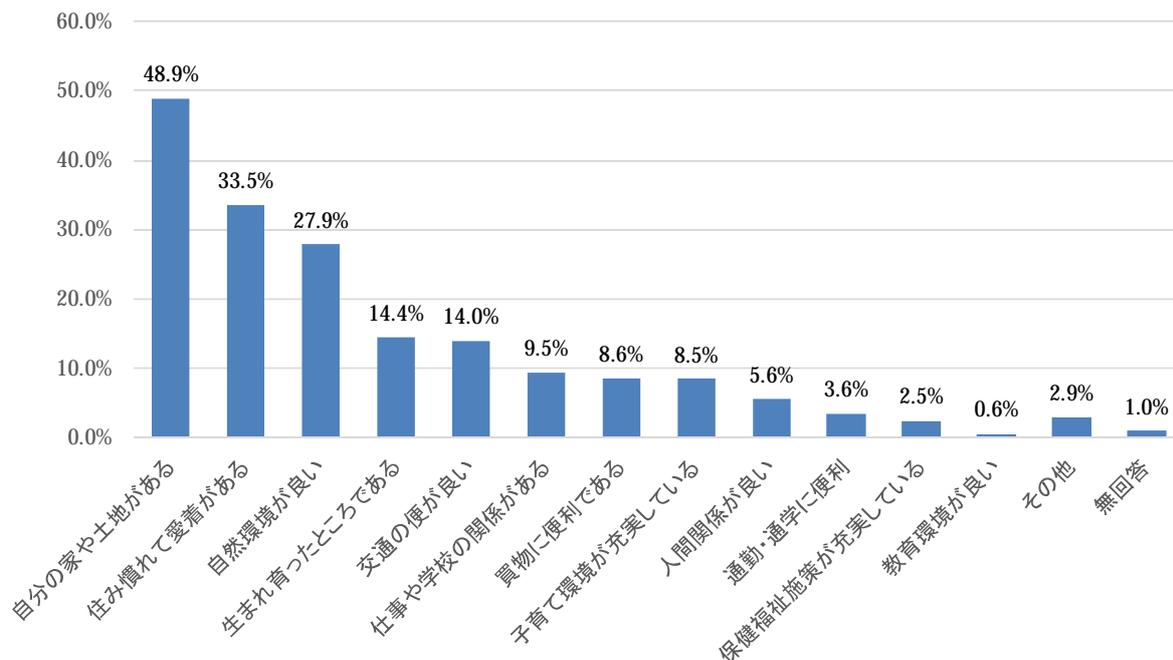


出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成 27 (2015) 年度）」

(2) 住み続けたい理由

- 本市に「ずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と答えた人(2,253人)にその理由を聞いたところ、「自分の家や土地がある(48.9%)」が最も多くなっており、次いで、「住み慣れて愛着がある(33.5%)」、「自然環境が良い(27.9%)」となっています。
- 経年変化を見ると、「子育て環境が充実している」が増加傾向にあります。

住み続けたい理由



住み続けたい理由の経年変化

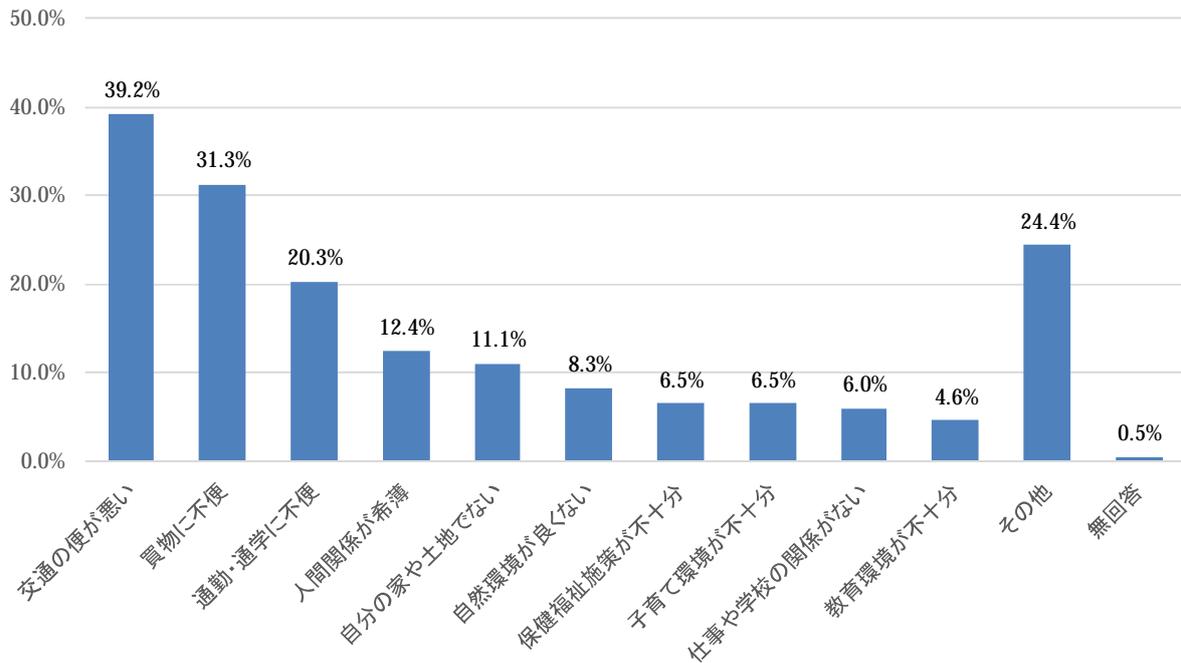
住み続けたい理由	2005年度 (n=2,010)	2007年度 (n=3,006)	2009年度 (n=3,218)	2011年度 (n=1,628)	2013年度 (n=2,554)	2015年度 (n=2,253)
自分の家や土地がある	53.4%	53.9%	54.7%	52.8%	44.1%	48.9%
住み慣れて愛着がある	42.6%	35.2%	35.0%	33.4%	32.2%	33.5%
自然環境が良い	27.4%	30.9%	29.8%	31.0%	32.0%	27.9%
生まれ育ったところである	25.2%	15.2%	14.9%	13.5%	13.4%	14.4%
交通の便が良い	11.3%	10.1%	12.5%	12.6%	15.0%	14.0%
仕事や学校の関係がある	6.4%	8.3%	9.4%	9.0%	9.3%	9.5%
買物に便利である	8.7%	9.1%	7.3%	6.6%	9.9%	8.6%
子育て環境が充実している	-	-	-	4.4%	5.1%	8.5%
人間関係が良い	5.3%	7.0%	5.7%	6.1%	5.3%	5.6%
通勤・通学に便利	2.4%	2.9%	3.6%	5.2%	4.5%	3.6%
保健福祉施策が充実している	2.4%	3.4%	2.8%	2.9%	3.5%	2.5%
教育環境が良い	0.7%	0.6%	1.2%	0.4%	0.5%	0.6%
その他	1.0%	1.7%	2.0%	3.4%	3.3%	2.9%
無回答	0.3%	2.2%	0.7%	2.3%	0.8%	1.0%

出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成27（2015）年度）」

(3) 市外に転出したい理由

- 「できれば市外に転出したい」又は「すぐにでも市外に転出したい」と答えた人(217人)にその理由を聞いたところ、「交通の便が悪い(39.2%)」が最も高くなっており、次いで、「買物に不便(31.3%)」、「通勤・通学に不便(20.3%)」となっています。
- 経年変化を見ると、「人間関係が希薄」が増加傾向にあります。

市外に転出したい理由



市外に転出したい理由の経年変化

転出したい理由	2005年度 (n=182)	2007年度 (n=331)	2009年度 (n=329)	2011年度 (n=177)	2013年度 (n=227)	2015年度 (n=217)
交通の便が悪い	45.1%	42.3%	45.0%	41.2%	38.3%	39.2%
買物に不便	33.5%	25.4%	33.1%	29.4%	31.3%	31.3%
通勤・通学に不便	28.0%	26.0%	19.5%	22.0%	19.4%	20.3%
人間関係が希薄	6.0%	7.6%	10.3%	8.5%	11.9%	12.4%
自分の家や土地でない	3.8%	10.0%	10.6%	14.1%	14.1%	11.1%
自然環境が良くない	12.6%	12.4%	12.2%	8.5%	3.5%	8.3%
保健福祉施策が不十分	9.3%	9.1%	8.5%	6.2%	5.3%	6.5%
子育て環境が不十分	-	-	-	7.9%	1.3%	6.5%
仕事や学校の関係がない	7.1%	5.4%	5.2%	5.6%	4.0%	6.0%
教育環境が不十分	8.8%	10.9%	10.6%	6.2%	3.1%	4.6%
その他	23.6%	23.6%	18.5%	22.6%	30.8%	24.4%
無回答	0.0%	0.3%	0.3%	2.8%	0.0%	0.5%

出典：厚木市「厚木市民意識調査報告書（平成27（2015）年度）」

3 人口移動に関するアンケート調査

(1) 大規模住宅団地への転入者アンケート調査（平成24（2012）年度）

- 市内の大規模な宅地分譲地への転入者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、30歳代と40歳代が合わせて75.9%と多くなっています。また、通勤先は、市内が53.7%、東京都内が7.4%となっています。
- 転居前の住所は、市内が59.3%、市外が40.7%となっています。
- 転居するきっかけは、「住宅の事情（37.0%）」が最も多く、次いで、「家族が増えたため（14.8%）」、「結婚のため（13.0%）」となっています。
- 現在の住まいを選んだ理由は、「住宅事情が良い（18.2%）」が最も多く、次いで、「日常の買物が便利（15.8%）」、「自然環境に恵まれている（10.3%）」、「親や子どもの家に近い又は同居することになった（10.3%）」となっています。
- 現在の住まいを決めるに当たって比較した市町村は、海老名市、伊勢原市、相模原市が多くなっています。

対 象：平成24（2012）年から入居が始まった市内温水に立地する二つの住宅団地に調査時点までに入居した87世帯

調査期間：平成24（2012）年5月～6月

年代別内訳

年齢区分	件数	割合
20歳未満	0	0.0%
20歳代	10	18.5%
30歳代	27	50.0%
40歳代	14	25.9%
50歳代	2	3.7%
60歳代	1	1.9%
70歳以上	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

通勤先別内訳

通勤先	件数	割合
厚木市内	29	53.7%
東京都内	4	7.4%
通勤・通学なし	4	7.4%
伊勢原市	3	5.6%
海老名市	3	5.6%
横浜市	2	3.7%
藤沢市	2	3.7%
綾瀬市	2	3.7%
相模原市	1	1.9%
平塚市	1	1.9%
座間市	1	1.9%
愛川町	1	1.9%
その他	1	1.9%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成24（2012）年度）」

転居前の住所別内訳

転居前の住所	件数	割合
厚木市	32	59.3%
愛川町	4	7.4%
横浜市	3	5.6%
海老名市	3	5.6%
綾瀬市	3	5.6%
相模原市	2	3.7%
大和市	2	3.7%
川崎市	1	1.9%
伊勢原市	1	1.9%
座間市	1	1.9%
神奈川県外	2	3.7%
合計	54	100.0%

転居するきっかけ別内訳

本市に転居するきっかけ	件数	割合
住宅の事情	20	37.0%
家族が増えたため	8	14.8%
結婚のため	7	13.0%
親や子どもの近くに住むため	6	11.1%
仕事の都合	5	9.3%
子育て環境	5	9.3%
進学のため	1	1.9%
家族から独立するため	1	1.9%
周囲の環境の理由	1	1.9%
教育環境	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	54	100.0%

現在の住まいを選んだ理由別内訳

現在の住まいを選んだ理由	件数	割合
住宅事情が良い	30	18.2%
日常の買物が便利	26	15.8%
自然環境に恵まれている	17	10.3%
親や子どもの家に近い又は同居することになった	17	10.3%
厚木市独自の住宅支援制度がある	16	9.7%
子育て支援策が充実している	16	9.7%
公共交通の利便性が高い	10	6.1%
都市基盤が整備されている	6	3.6%
教育環境が良い	6	3.6%
友人・知人がいる	5	3.0%
災害時に備えた体制や対策が整っている	3	1.8%
市役所などの公共施設が近い	3	1.8%
治安が良く、安全	1	0.6%
理由はない	1	0.6%
高齢者福祉が充実している	0	0.0%
スポーツ・生涯学習活動が盛ん	0	0.0%
その他	8	4.8%
合計	165	100.0%

本市以外の転居先候補地

市区町村	件数	割合
海老名市	13	27.1%
伊勢原市	10	20.8%
相模原市	6	12.5%
平塚市	4	8.3%
秦野市	3	6.3%
座間市	2	4.2%
横浜市	2	4.2%
大和市	2	4.2%
その他	6	12.5%
合計	48	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成24（2012）年度）」

(2) 大規模新築分譲マンションへの転入者アンケート調査(平成23(2011)年度)

- 市内の大規模な共同住宅への転入者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、30歳代と40歳代が合わせて66.3%と多くなっています。また、通勤先は、市内が41.6%、東京都内が16.9%、横浜市が7.8%となっています。
- 転居前の住所は、市内が58.4%、市外が39.0%となっています。
- 転居するきっかけは、「住宅の事情(45.5%)」が最も多く、次いで、「親や子どもの近くに住むため(10.4%)」、「結婚のため(7.8%)」となっています。
- 現在の住まいを選んだ理由は、「日常の買物が便利(22.8%)」が最も多く、次いで、「公共交通の利便性が高い(18.8%)」、「住宅事情が良い(13.8%)」となっています。
- 現在の住まいを決めるに当たって比較した市町村は、海老名市、相模原市、大和市が多くなっています。
- 大規模住宅団地への転入者と比較すると、50歳代、60歳代が多く、また、東京都内や横浜市への通勤者も多くなっています。

対象：平成23(2011)年に小田急線本厚木駅の徒歩圏内に供給された新築分譲マンションを購入し、入居した185世帯

調査期間：平成24(2012)年2月

年代別内訳

年齢区分	件数	割合
20歳未満	0	0.0%
20歳代	4	5.2%
30歳代	30	39.0%
40歳代	21	27.3%
50歳代	8	10.4%
60歳代	9	11.7%
70歳以上	4	5.2%
無回答	1	1.3%
合計	77	100.0%

通勤先別内訳

通勤先	件数	割合
厚木市内	32	41.6%
東京都内	13	16.9%
横浜市	6	7.8%
神奈川県、東京都以外	4	5.2%
通勤・通学なし	4	5.2%
平塚市	3	3.9%
伊勢原市	3	3.9%
相模原市	2	2.6%
綾瀬市	2	2.6%
秦野市	1	1.3%
海老名市	1	1.3%
愛川町	1	1.3%
川崎市	1	1.3%
大和市	1	1.3%
茅ヶ崎市	1	1.3%
大井町	1	1.3%
無回答	1	1.3%
合計	77	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査(平成23(2011)年度)」

転居前の住所別内訳

転居前の住所	件数	割合
厚木市	45	58.4%
海老名市	7	9.1%
伊勢原市	6	7.8%
横浜市	4	5.2%
平塚市	2	2.6%
秦野市	2	2.6%
川崎市	1	1.3%
相模原市	1	1.3%
座間市	1	1.3%
南足柄市	1	1.3%
山北町	1	1.3%
神奈川県外	4	5.2%
無回答	2	2.6%
合計	77	100.0%

転居するきっかけ別内訳

本市に転居するきっかけ	件数	割合
住宅の事情	35	45.5%
親や子どもの近くに住むため	8	10.4%
結婚のため	6	7.8%
周囲の環境の理由	5	6.5%
仕事の都合	4	5.2%
子育て環境	2	2.6%
進学のため	1	1.3%
子どもの環境	1	1.3%
家族から独立するため	1	1.3%
その他	11	14.3%
無回答	3	3.9%
合計	77	100.0%

現在の住まいを選んだ理由別内訳

現在の住まいを選んだ理由	件数	割合
日常の買物が便利	51	22.8%
公共交通の利便性が高い	42	18.8%
住宅事情が良い	31	13.8%
市役所などの公共施設が近い	30	13.4%
親や子どもの家に近い又は同居することになった	19	8.5%
友人・知人がいる	10	4.5%
子育て支援策が充実している	8	3.6%
自然環境に恵まれている	3	1.3%
厚木市独自の住宅支援制度がある	3	1.3%
教育環境が良い	3	1.3%
都市基盤が整備されている	2	0.9%
高齢者福祉が充実している	2	0.9%
治安が良く、安全	2	0.9%
スポーツ・生涯学習活動が盛ん	1	0.4%
災害時に備えた体制や対策が整っている	1	0.4%
理由はない	1	0.4%
その他	15	6.7%
合計	224	100.0%

本市以外の転居先候補地

市区町村	件数	割合
海老名市	17	36.2%
相模原市	11	23.4%
大和市	5	10.6%
平塚市	3	6.4%
秦野市	2	4.3%
伊勢原市	2	4.3%
座間市	2	4.3%
茅ヶ崎市	2	4.3%
東京都内	2	4.3%
川崎市	1	2.1%
合計	47	100.0%

出典：厚木市「人口移動に関するアンケート調査（平成23（2011）年度）」

(3) 市外転出者へのアンケート調査(平成21(2009)年度)

- 本市からの転出者にアンケート調査を実施したところ、年代別では、20歳代と30歳代が合わせて76.7%と多く、世帯構成では、一人世帯が56.8%となっています。
- 転出の主な理由は、「就職や仕事の都合(55.8%)」が最も多く、次いで、「結婚(17.6%)」となっています。

対象：調査期間内に本市から転出した人

調査期間：平成22(2010)年1月12日～22日、2月10日～26日

年代別内訳

年齢区分	世帯数	割合
20歳未満	7	2.2%
20歳代	150	46.6%
30歳代	97	30.1%
40歳代	38	11.8%
50歳代	13	4.0%
60歳代	11	3.4%
70歳代	6	1.9%
合計	322	100.0%

世帯構成別内訳

世帯構成	世帯数	割合
一人世帯	183	56.8%
夫婦	33	10.2%
夫婦と子ども	46	14.3%
夫婦と親と子ども	12	3.7%
その他	48	14.9%
合計	322	100.0%

転出理由

転出理由	世帯数	割合
就職や仕事の都合	178	55.8%
結婚	56	17.6%
両親や子どもとの同居	25	7.8%
家族からの独立	14	4.4%
子どもの学校関係・教育環境	10	3.1%
交通の便が悪かった	9	2.8%
地価や家賃が高い	8	2.5%
進学・編入学	7	2.2%
その他	12	3.8%
合計	319	100.0%

その他の内訳	世帯数
離婚	3
新築	2
子どもの近くに	2
シニアライフ	1
会社が倒産	1
通院	1
同棲	1
隣人トラブル	1
合計計	12

出典：厚木市「厚木市人口減少対策プロジェクトチーム検討報告書(平成21(2009)年度)」

第5章 人口の将来展望

1 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

ア 人口総数の将来人口推計

- 「国立社会保障・人口問題研究所推計準拠²⁶(以下「社人研推計準拠」という。)」の推計に基づき、本市が独自に行った推計²⁷(以下「厚木市推計」という。)」では、平成52(2040)年の人口は19.7万人程度、平成72(2060)年には15.7万人程度にまで減少することが見込まれています。

イ 年齢3区分別の将来人口推計

- 年少人口は、平成22(2010)年の13.7%から平成52(2040)年には9.7%へ、平成72(2060)年には8.8%へと緩やかに減少することが見込まれています。
- 生産年齢人口は、平成22(2010)年の68.3%から平成52(2040)年には56.2%へ、平成72(2060)年には52.0%へと減少することが見込まれています。
- 老年人口は、平成22(2010)年の18.0%から平成52(2040)年には34.1%へ、平成72(2060)年には39.2%へと増加することが見込まれています。
- 平成22(2010)年の人口構成は、第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの二つの世代において大きな膨らみのある「ひょうたん型」となっていますが、徐々に老年人口の割合が高くなり、「つぼ型」へと変化することが見込まれています。

将来人口推計(厚木市推計)

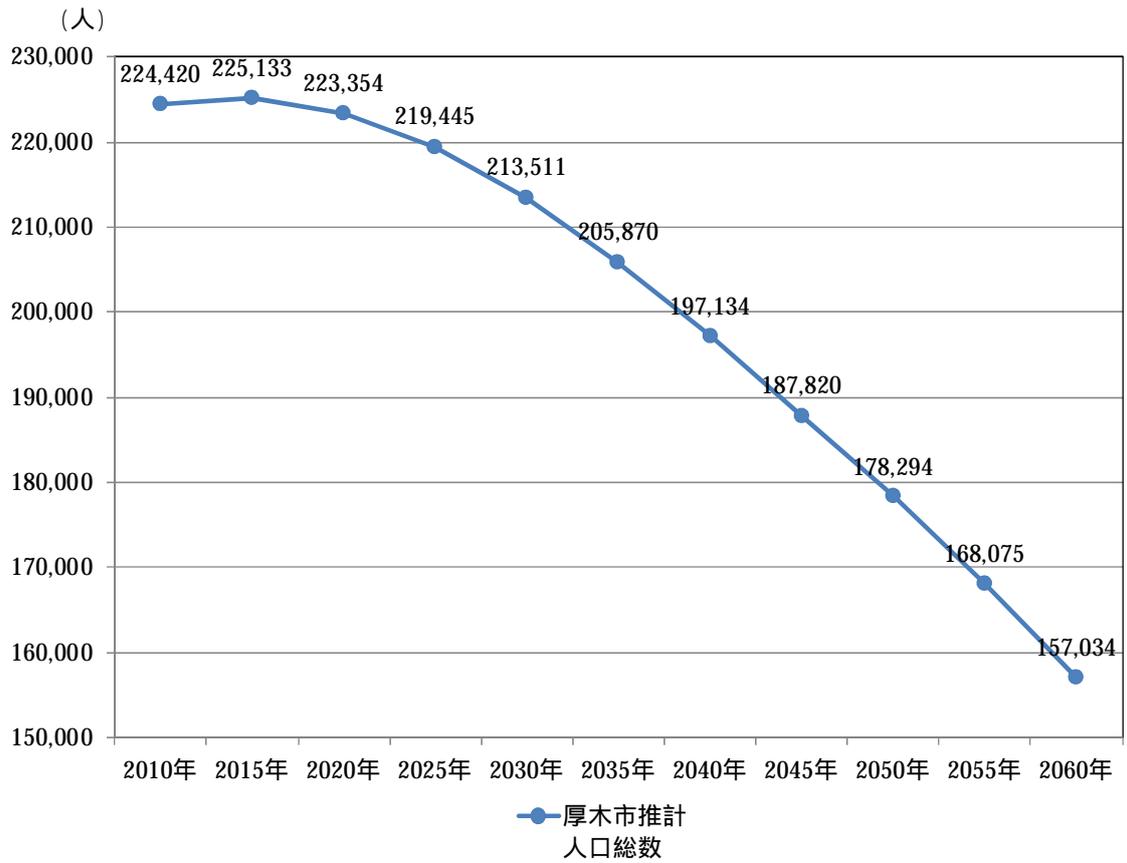
(単位:人)

年次		厚木市推計 人口総数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	223,354	26,765	139,607	56,982	12.0%	62.5%	25.5%
2025年	H37	219,445	24,274	136,151	59,020	11.1%	62.0%	26.9%
2030年	H42	213,511	21,792	131,476	60,243	10.2%	61.6%	28.2%
2035年	H47	205,870	20,265	122,718	62,887	9.8%	59.6%	30.5%
2040年	H52	197,134	19,188	110,792	67,154	9.7%	56.2%	34.1%
2045年	H57	187,820	18,022	101,650	68,148	9.6%	54.1%	36.3%
2050年	H62	178,294	16,643	94,789	66,862	9.3%	53.2%	37.5%
2055年	H67	168,075	15,163	87,861	65,051	9.0%	52.3%	38.7%
2060年	H72	157,034	13,852	81,596	61,586	8.8%	52.0%	39.2%

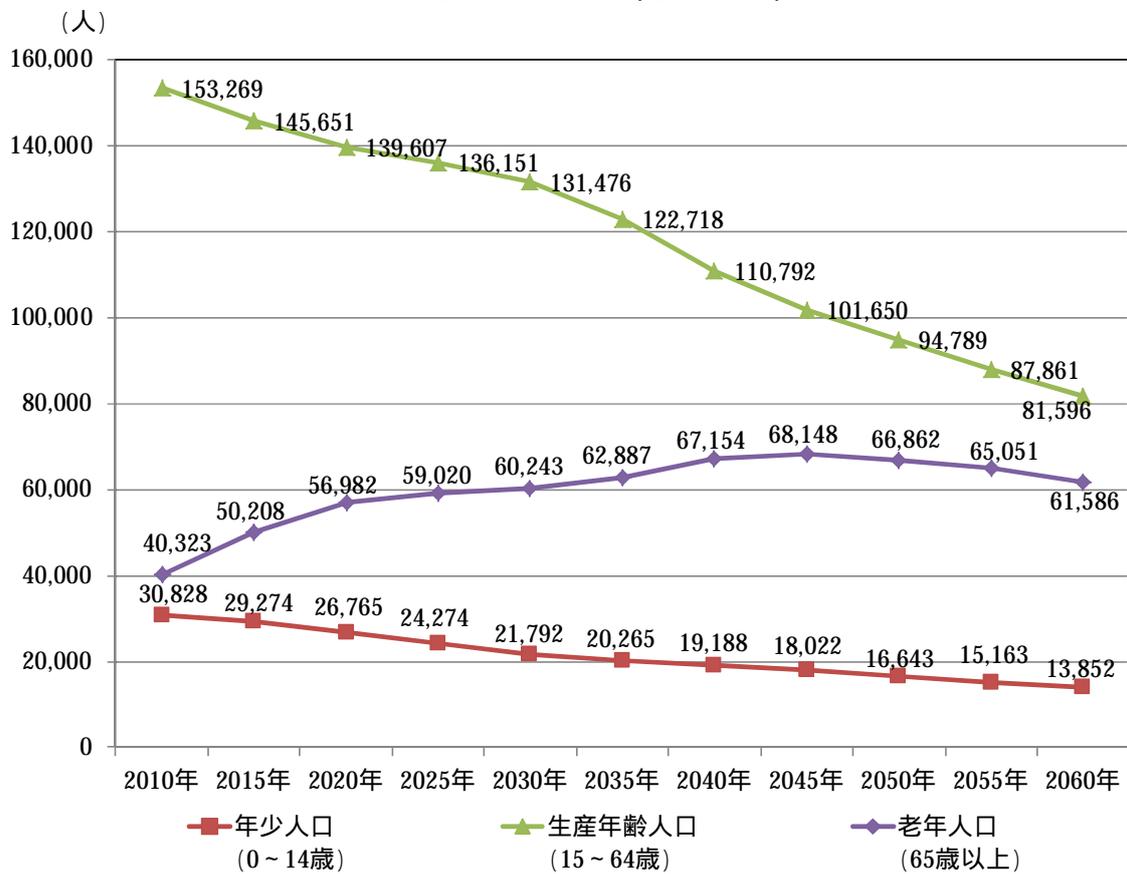
²⁶ 「合計特殊出生率が現在程度で、移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計」であり、「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」」に基づき、平成72(2060)年までの将来人口を推計したものの。

²⁷ 社人研推計準拠における平成27(2015)年の推計値を「神奈川県年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月)」の実数値に置き換えて、本市が独自に推計したものの。なお、平成22(2010)年及び27(2015)年の年齢不詳は各年齢3区分の構成比で按分している。「社人研推計準拠」は、平成22(2010)年の国勢調査の数値を基に行ったものであり、既の実数値が出ている平成27(2015)年の数値についても推計値となっていることから、推計値と実数値について乖離が生じており、本市の将来人口推計には、「厚木市推計」を用いて推計と分析を行っている。

将来人口推計（厚木市推計）

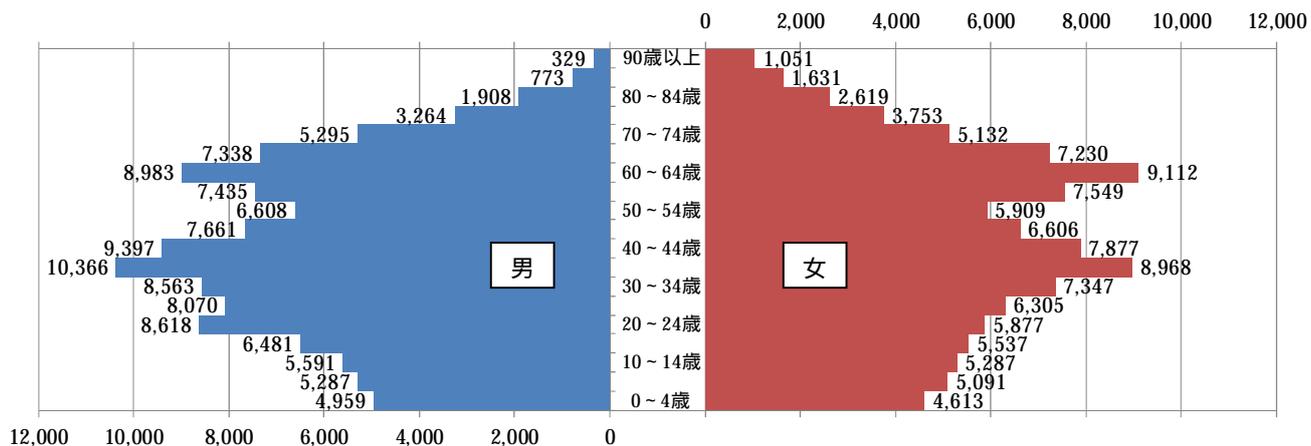


年齢3区分別将来人口推計（厚木市推計）



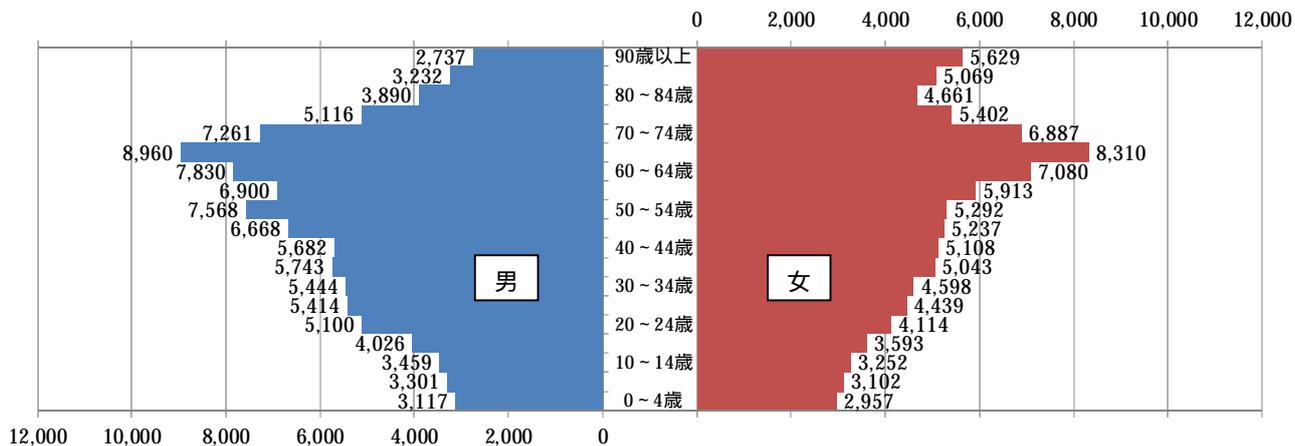
平成 22 (2010) 年の人口構成

(単位 : 人)



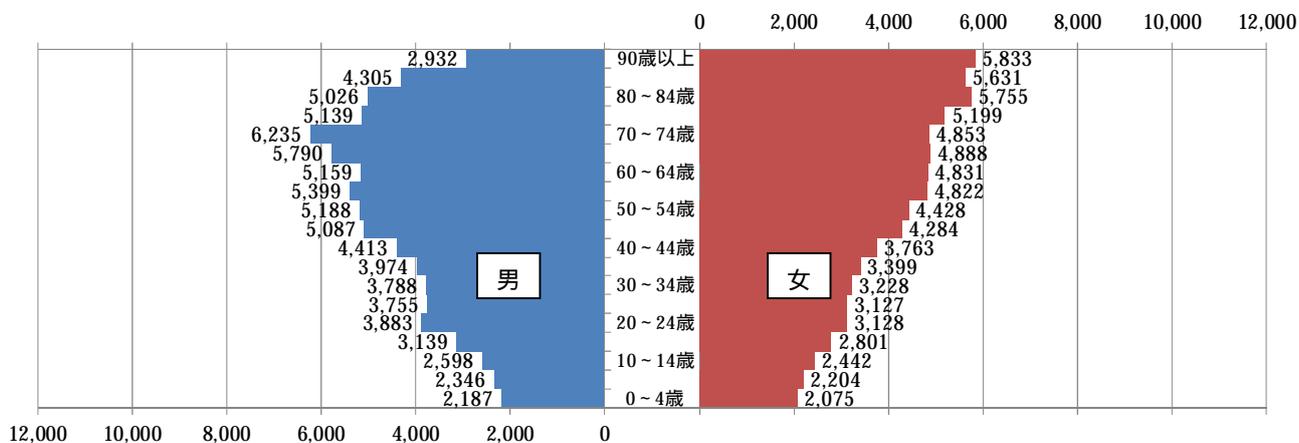
平成 52 (2040) 年の人口構成

(単位 : 人)



平成 72 (2060) 年の人口構成

(単位 : 人)



(2) 自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析

ア 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション1~2)

- 社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率について、次の2通りのシミュレーションを行いました。
- 平成32(2020)年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名称	内容
シミュレーション1	社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率を国の目標と整合させ、平成32(2020)年に1.60、平成42(2030)年に1.80(国の希望出生率)、平成52(2040)年に2.07と仮定した場合
シミュレーション2	社会増減は厚木市推計を用いた上で、合計特殊出生率を平成32(2020)年に1.42(神奈川県希望出生率)、平成42(2030)年に1.71(本市希望出生率 ²⁸)、平成52(2040)年に2.00、平成57(2045)年以降2.07(人口置換水準 ²⁹)と仮定した場合

(ア) シミュレーション結果

- 平成52(2040)年の人口総数は、シミュレーション1では21.4万人、シミュレーション2では21.1万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より1.3~1.7万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72(2060)年の人口総数は、シミュレーション1では19.1万人、シミュレーション2では18.6万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より2.9~3.4万人程度多くなる結果となりました。

自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション1~2)

(「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値)

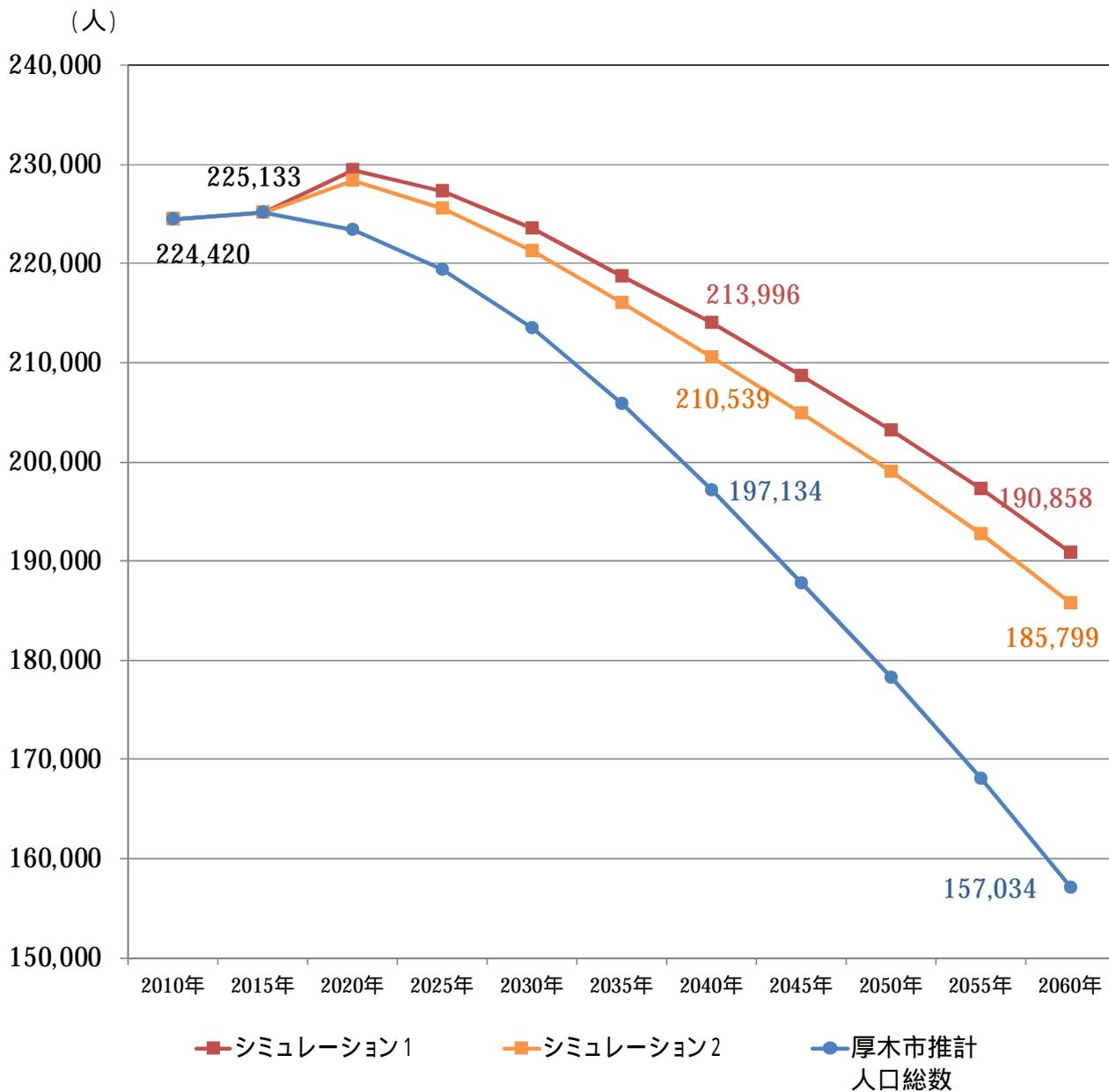
(単位:人)

年次		シミュレーション1	シミュレーション2	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,385	223,354
2025年	H37	227,347	225,539	219,445
2030年	H42	223,588	221,321	213,511
2035年	H47	218,782	216,075	205,870
2040年	H52	213,996	210,539	197,134
2045年	H57	208,634	204,850	187,820
2050年	H62	203,141	199,019	178,294
2055年	H67	197,227	192,666	168,075
2060年	H72	190,858	185,799	157,034

²⁸ 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の出生率。本市の希望出生率の結果は、82ページ参照。

²⁹ 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション1～2）
 （「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）



イ 社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション3～5）

- 自然増減は厚木市推計を用いた上で、社会増減について、一定の時期に人口移動がゼロとなった場合のシミュレーションを行いました。
- 平成32（2020）年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名称	内容
シミュレーション3	自然増減は厚木市推計を用いた上で、平成27（2015）年以降は人口移動がゼロになると仮定した場合
シミュレーション4	自然増減は厚木市推計を用いた上で、平成42（2030）年以降は人口移動がゼロになると仮定した場合
シミュレーション5	自然増減は厚木市推計を用いた上で、現在、マイナスとなっている20歳代の人口移動率を平成32（2020）年以降収束させ、平成42（2030）年以降はゼロになると仮定した場合

（ア）シミュレーション結果

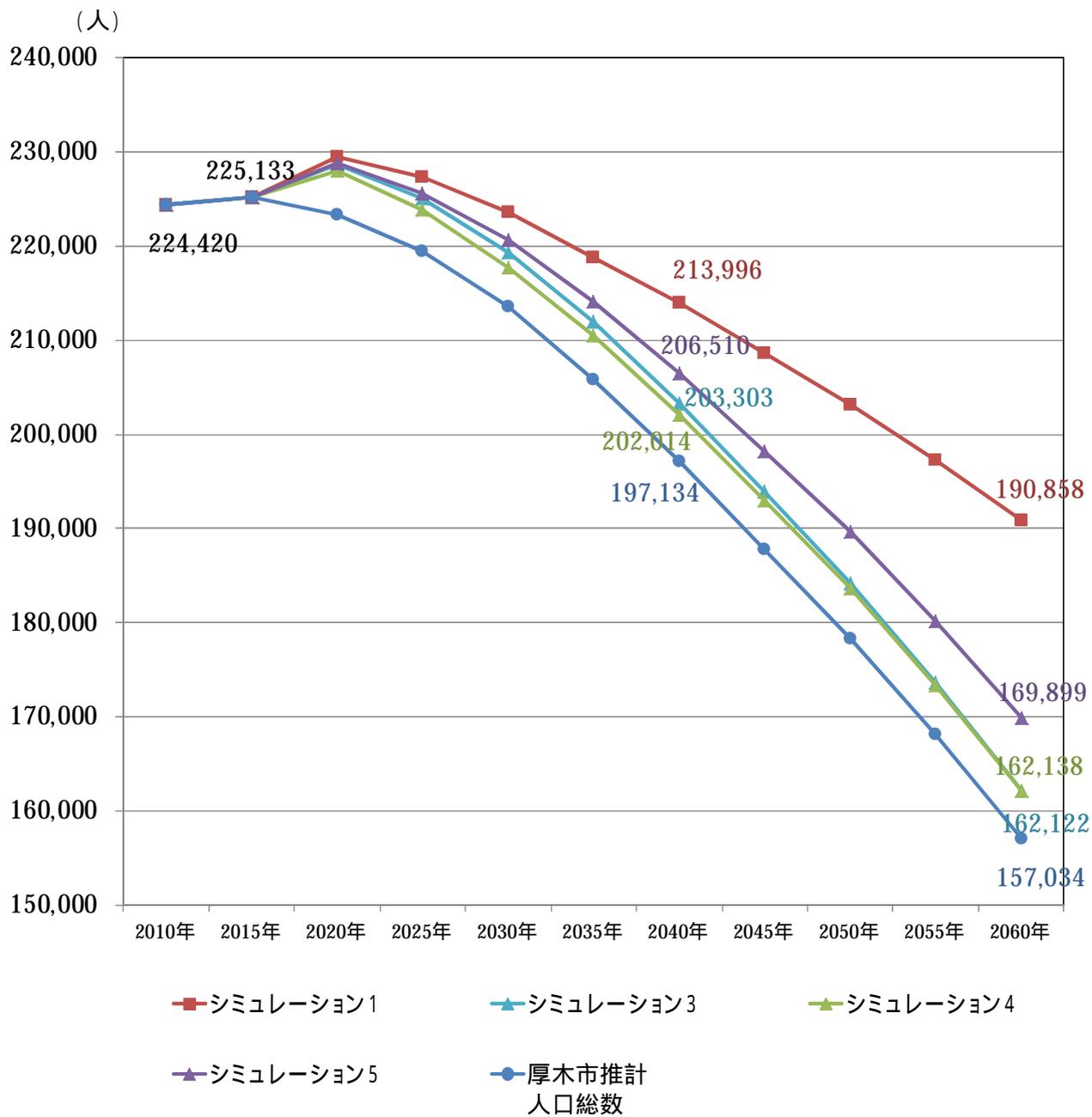
- 平成52（2040）年の人口総数は、シミュレーション3では20.3万人、シミュレーション4では20.2万人、シミュレーション5では20.7万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より0.5～0.9万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72（2060）年の人口総数は、シミュレーション3・4では16.2万人、シミュレーション5では17.0万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より0.5～1.3万人程度多くなる結果となりました。

社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション3～5）
（「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）

（単位：人）

年次		シミュレーション 1	シミュレーション 3	シミュレーション 4	シミュレーション 5	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,633	228,018	228,744	223,354
2025年	H37	227,347	225,001	223,908	225,632	219,445
2030年	H42	223,588	219,371	217,766	220,656	213,511
2035年	H47	218,782	211,929	210,455	214,120	205,870
2040年	H52	213,996	203,303	202,014	206,510	197,134
2045年	H57	208,634	193,912	192,929	198,217	187,820
2050年	H62	203,141	184,200	183,565	189,592	178,294
2055年	H67	197,227	173,663	173,375	180,188	168,075
2060年	H72	190,858	162,122	162,138	169,899	157,034

社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション3～5）
 （「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）



ウ 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション6)

- 自然増減と社会増減について、次のとおりシミュレーションを行いました。
- 平成32(2020)年の推計値には、本市の総合計画における人口目標で見込んでいる開発インパクト4,517人を移動数として加えて推計を行いました。

名 称	内 容
シミュレーション6	<ul style="list-style-type: none"> ・自然増減については、合計特殊出生率を平成32(2020)年に1.42(神奈川県希望出生率)平成42(2030)年に1.71(本市希望出生率)平成52(2040)年に2.00、平成57(2045)年以降2.07と仮定した場合(シミュレーション2と同様) ・社会増減については、現在、マイナスとなっている20歳代の人口移動率を平成32(2020)年以降収束させ、平成42(2030)年以降はゼロになると仮定した場合(シミュレーション5と同様)

(ア)シミュレーション結果

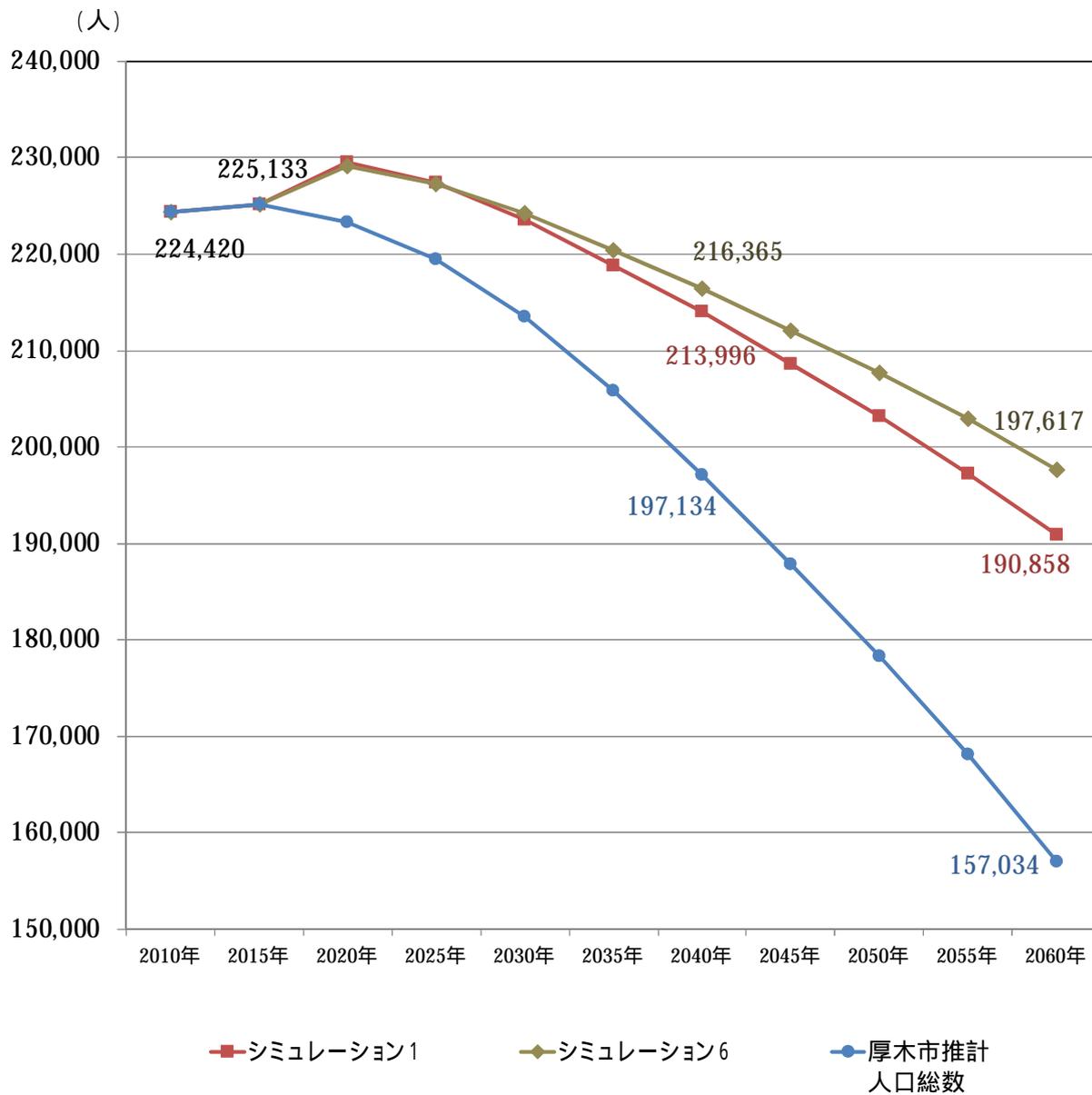
- 平成52(2040)年の人口総数は、21.6万人になると推計され、厚木市推計の19.7万人より1.9万人程度多くなる結果となりました。また、国の目標値である出生率を採用したシミュレーション1の21.4万人より0.2万人程度多くなる結果となりました。
- 平成72(2060)年の人口総数は、19.8万人になると推計され、厚木市推計の15.7万人より4.1万人程度多くなる結果となりました。また、国の目標値である出生率を採用したシミュレーション1の19.1万人より0.7万人程度多くなる結果となりました。

自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション(シミュレーション6)
(「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値)

(単位:人)

年 次		シミュレーション1	シミュレーション6	厚木市推計 人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	229,113	223,354
2025年	H37	227,347	227,280	219,445
2030年	H42	223,588	224,270	213,511
2035年	H47	218,782	220,427	205,870
2040年	H52	213,996	216,365	197,134
2045年	H57	208,634	212,118	187,820
2050年	H62	203,141	207,739	178,294
2055年	H67	197,227	202,895	168,075
2060年	H72	190,858	197,617	157,034

自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション（シミュレーション6）
 （「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」が作成したシステムに基づく推計値）

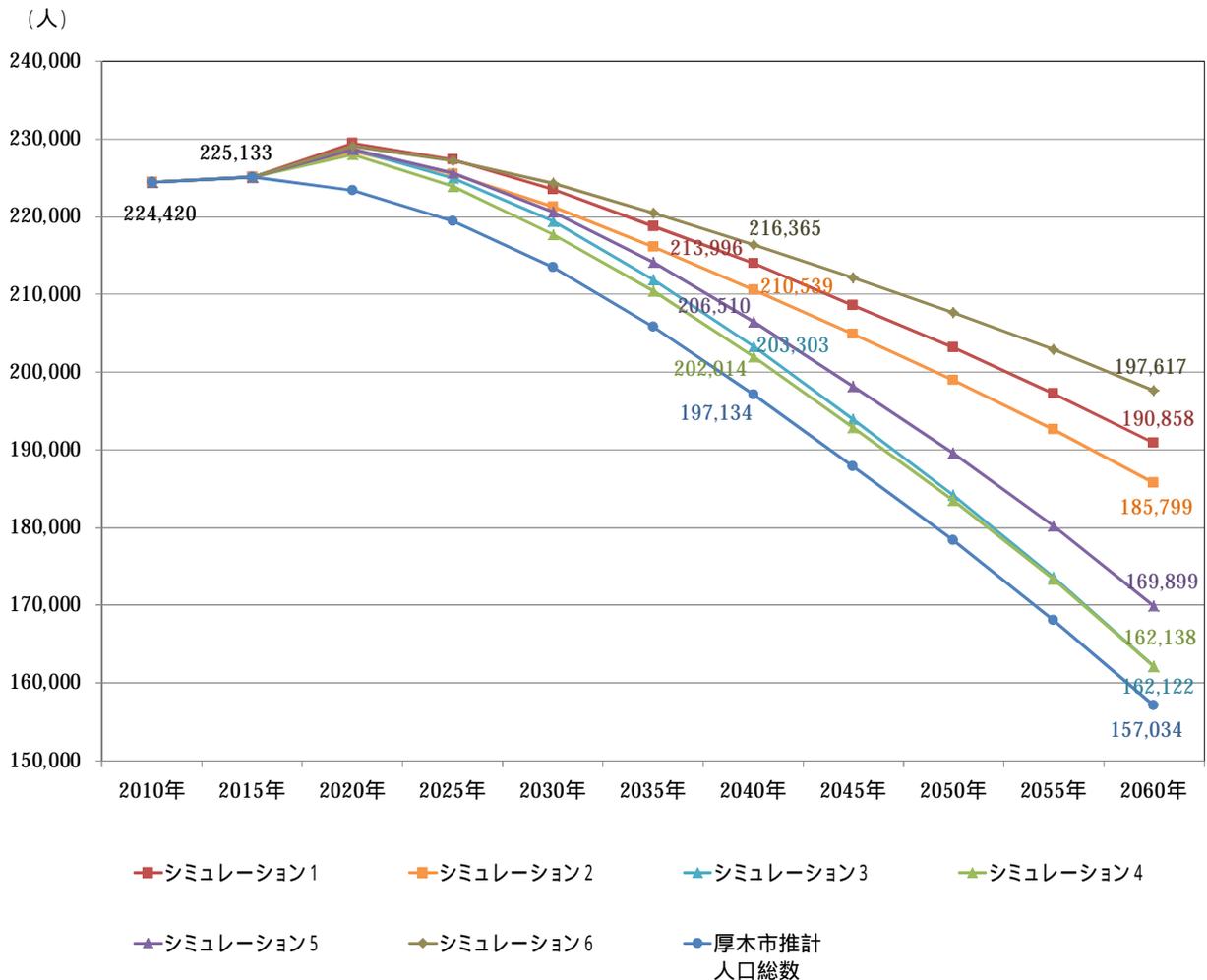


エ シミュレーション1～6の比較

シミュレーション1～6の比較

(単位：人)

年次		シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3	シミュレーション4	シミュレーション5	シミュレーション6	厚木市推計人口総数
2010年	H22	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420	224,420
2015年	H27	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133	225,133
2020年	H32	229,463	228,385	228,633	228,018	228,744	229,113	223,354
2025年	H37	227,347	225,539	225,001	223,908	225,632	227,280	219,445
2030年	H42	223,588	221,321	219,371	217,766	220,656	224,270	213,511
2035年	H47	218,782	216,075	211,929	210,455	214,120	220,427	205,870
2040年	H52	213,996	210,539	203,303	202,014	206,510	216,365	197,134
2045年	H57	208,634	204,850	193,912	192,929	198,217	212,118	187,820
2050年	H62	203,141	199,019	184,200	183,565	189,592	207,739	178,294
2055年	H67	197,227	192,666	173,663	173,375	180,188	202,895	168,075
2060年	H72	190,858	185,799	162,122	162,138	169,899	197,617	157,034



オ シミュレーションの結果

- 人口減少の抑制には、社会増減よりも自然増減の方が大きな影響がある結果となりました。
- 全ての世代の人口移動率がゼロになるよりも、本市の転出超過が最も多い年代である 20 歳代の人口移動率がゼロになる方が、人口減少の抑制には効果が大きくなる結果となりました。

(3) 希望出生率の算定

ア 結婚・出産についてのアンケート調査

- 平成27(2015)年9月に、本市における「希望出生率」を把握することを目的に、「結婚・出産についてのアンケート調査」を実施しました。
- 18～49歳の男女336人を対象にアンケートを送付し、240件(回答率71.4%)の有効回答を得ました。
- アンケートの実施結果は次のとおりです。

50歳未満女性既婚者(「配偶者が50歳未満の女性」と回答した男性既婚者を含む)及びその予定子ども数の合計

50歳未満女性既婚者 (A)	予定子ども数の合計 (B)	夫婦予定子ども数 (B/A)
154人	323人	2.10

35歳未満女性独身者及び「結婚意思あり」35歳未満女性独身者の人数

35歳未満女性独身者 (C)	「結婚意思あり」35歳未満女性独身者 (D)	「結婚意思あり」35歳未満女性独身者の割合 (D/C)
16人	14人	87.5%

「結婚意思あり」35歳未満女性独身者及びその理想子ども数の合計

「結婚意思あり」35歳未満独身女性 (E)	理想子ども数の合計 (F)	「結婚意思あり」35歳未満独身女性の理想子ども数 (E/F)
14人	27人	1.93

イ 本市の希望出生率

- アンケート結果から、本市の希望出生率は1.71となりました。

【希望出生率】

$$\{(0.333 \times 2.10) + (0.667 \times 0.875 \times 1.93)\} \times 0.938 \quad \underline{1.71}$$

【数値の算出根拠等】

項目	市の数値	算出方法	出典	(参考)	(参考)
				県の数値	国の数値
有配偶者割合	33.30%	18～34歳女性の有配偶者の割合	平成22(2010)年国勢調査	33.50%	34.00%
夫婦の予定子ども数	2.10	50歳未満女性既婚者の予定子ども数	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	1.58	2.07
未婚者割合	66.70%	1 - 有配偶者割合	平成22(2010)年国勢調査	66.50%	66.00%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	87.50%	35歳未満女性独身者の「結婚意思あり」割合	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	77.60%	89.00%
独身者の理想子ども数	1.93	「結婚意思あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数	厚木市結婚・出産についてのアンケート調査	1.90	2.12
離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いら		0.938	0.938
希望出生数	1.71	上記数値の計算結果		1.42	1.83

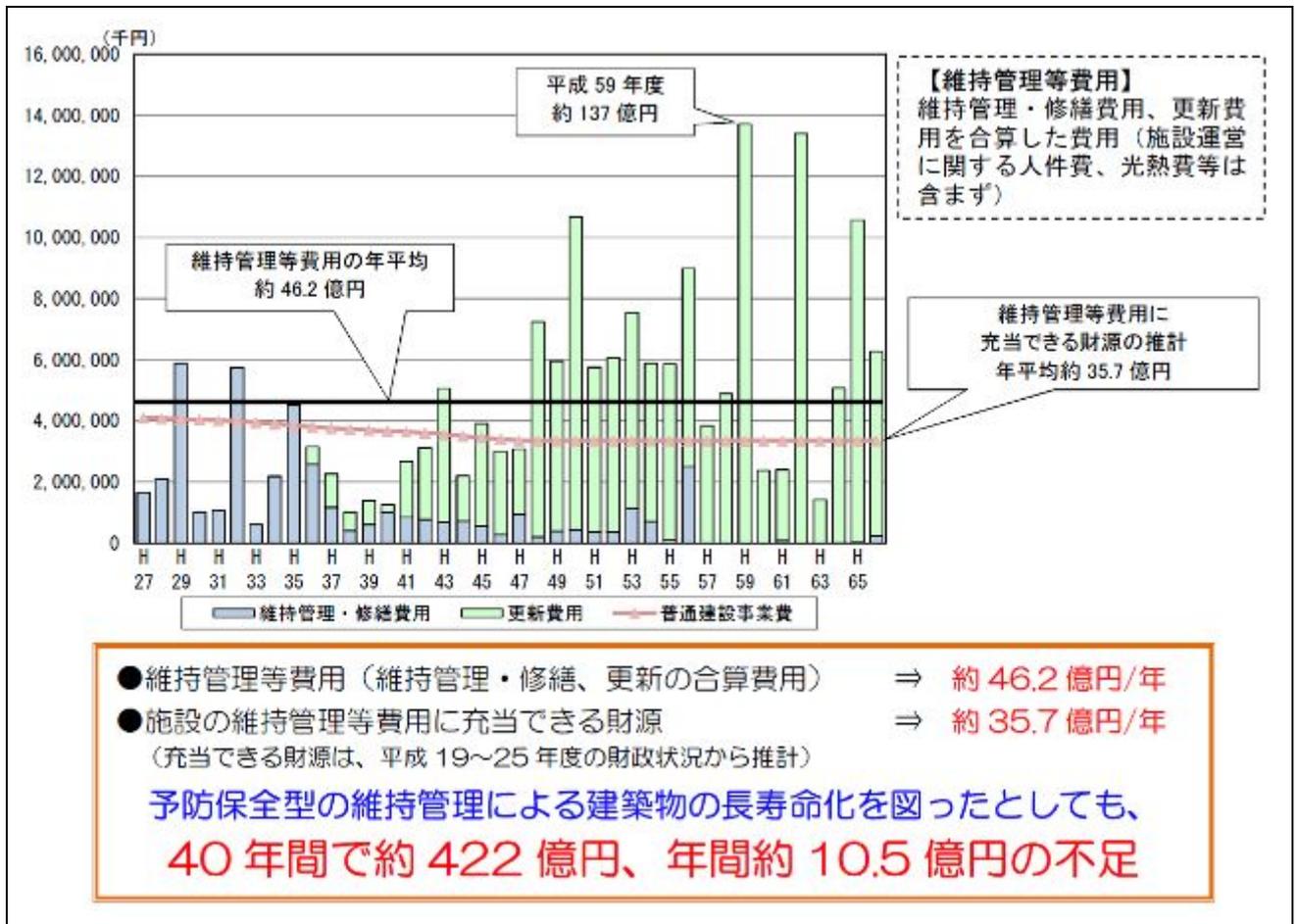
「配偶者が50歳未満の女性」と回答した男性既婚者を含む

2 人口の変化が将来に与える影響の分析

(1) 公共施設の維持管理・更新への影響

- 「厚木市公共施設最適化基本計画」の試算では、今後の公共建築物の更新に掛かる費用は平成 27 (2015) 年からの 40 年間で約 1,430 億円となり、維持管理・修繕などによる保全費用約 419 億円と合わせて、1,849 億円 (年間約 46.2 億円) が必要となります。
- 過去の財政状況から公共建築物の更新・保全に充当できる財源は、平成 27 (2015) 年からの 40 年間で約 1,427 億円 (年間約 35.7 億円) しか確保できず、40 年間で約 422 億円が不足することが見込まれています。

維持管理等費用の推移

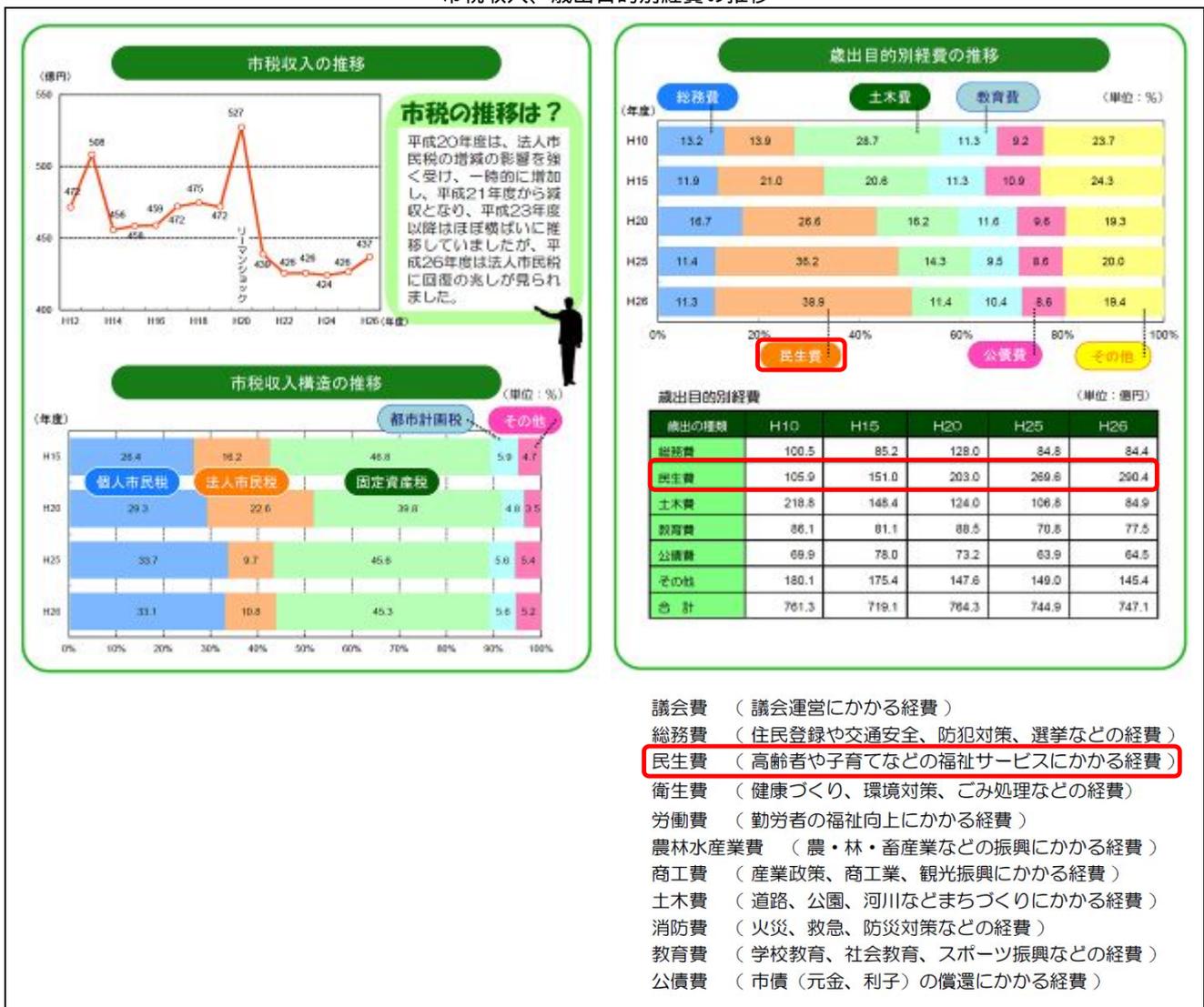


出典：厚木市「厚木市公共施設最適化基本計画 (平成 27 (2015) 年)」

(2) 民生費の増加、市税収入の減少等

- 人口減少は、市税収入の減少や公共施設の維持管理、市民サービスにも影響を及ぼすことが懸念されます。
- 福祉サービスに係る経費となる民生費は、平成10(1998)年と平成26(2014)年を比較すると、金額では105.9億円から290.4億円の2.7倍に、割合では13.9%から38.9%の2.8倍に増加しています。直近16年で民生費だけが増加を続けています。
- また、まちづくりに係る経費となる土木費は、平成10(1998)年と平成26(2014)年を比較すると、金額では218.8億円から84.9億円の0.4倍に、割合では28.7%から11.4%の0.4倍に減少しています。直近16年で土木費が最も減少しています。
- このように、少子高齢化の進展に伴い、民生費の更なる増加は避けられず、引き続き、市の財政に影響を及ぼすことが予測されます。
- その他、企業部門における人材不足、事業所の統廃合・集約化の進展、公共交通であるバス路線の合理化、空き家の増加等による生活環境の維持・改善対策、小売店など民間利便施設の統廃合・集約化の進展などに影響を及ぼすことが予測されます。

市税収入、歳出目的別経費の推移



- 議会費 (議会運営にかかる経費)
- 総務費 (住民登録や交通安全、防犯対策、選挙などの経費)
- 民生費 (高齢者や子育てなどの福祉サービスにかかる経費)
- 衛生費 (健康づくり、環境対策、ごみ処理などの経費)
- 労働費 (勤労者の福祉向上にかかる経費)
- 農林水産業費 (農・林・畜産業などの振興にかかる経費)
- 商工費 (産業政策、商工業、観光振興にかかる経費)
- 土木費 (道路、公園、河川などまちづくりにかかる経費)
- 消防費 (火災、救急、防災対策などの経費)
- 教育費 (学校教育、社会教育、スポーツ振興などの経費)
- 公債費 (市債(元金、利子)の償還にかかる経費)

出典：厚木市「あつぎの財政状況(平成27(2015)年)」

3 現状と課題の整理

(1) 人口構造の分析

ア 少子高齢化・人口減少社会の到来

- 本市の人口は、おおむね増加傾向をたどり、平成 27(2015)年1月現在、225,133 人に達しました。年齢3区分別の内訳を見ると、年少人口(0~14歳)は昭和60(1985)年以降、生産年齢人口(15~64歳)は平成12(2000)年以降減少を続けており、これまでの人口規模は、老年人口(65歳以上)の増加により維持していましたが、今後は本市においても人口減少社会の到来が予測されています。
- 少子高齢化の進展に伴い、老年人口(65歳以上)は、平成27(2015)年1月現在、約5.0万人、人口総数の22.2%に達し、既に超高齢社会³⁰に突入しています。

イ 出生率・出生数の減少

- 今後予測される人口減少の第一の要因は、これまで人口置換水準³¹である2.07を大きく下回ってきた本市の合計特殊出生率です。本市の合計特殊出生率は、平成24(2012)年に1.20であったものが平成25(2013)年には1.28と0.08ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の1.43と比較すると0.15ポイント低くなっています。
- 平成25(2013)年の出生数は1,692人で、過去10年の中で最も多かった平成19(2007)年の2,000人と比較すると、308人、15.4%減少しています。

ウ 都心等への転出超過

- 今後予測される人口減少の要因の一つとして、横浜市や川崎市、東京23区への20歳代の転出が多いことが挙げられます。
- 特に、就職してから数年経った20歳代を中心とした若い世代の転出による社会減が、全国より低い合計特殊出生率と並んで人口減少の大きな要因となっています。

エ 経済変動による人口増減

- 本市の人口は、平成20(2008)年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成21(2009)年から平成23(2011)年にかけて一時的に減少したことから分かるように、経済変動の影響を受けやすい傾向にあります。

オ 高齢化・人口減少の進行

- 本市の人口減少は、地方都市に比べ現段階では顕在化していませんが、厚木市推計では、平成52(2040)年の人口は19.7万人、平成72(2060)年の人口は15.7万人まで減少すると見込まれており、それぞれ平成27(2015)年1月現在の人口225,133人より12.4%、30.2%程度減少することが推計されています。
- 老年人口(65歳以上)は増加を続け、平成52(2040)年には人口総数の34.1%、平成72(2060)年には39.2%に達すると見込まれています。

³⁰ 7ページ参照

³¹ 77ページ参照

(2) 本市の強みと弱み

「第2章 人口の現状分析」、「第3章 社会経済の動向分析」、「第4章 市民意識の把握」を踏まえ、近隣市等と比較した本市の特徴を、強みと弱みに分けて整理します。

ア 本市の強み

(ア) 昼夜間人口比率、市内で働く市民の割合が高い

- 昭和 55 (1980) 年以降、一貫して昼間人口³²が常住人口³³を上回っており、昼夜間人口比率が非常に高くなっています (全国 813 市区中 16 位、県内 1 位)。
- 本市に常住する就業者(市内に住んで働いている人)のうち、自市内の就業率は 60.4% と、近隣市と比較して最も高くなっています。
- 本厚木駅の乗降客数は、関東大手私鉄の乗換路線のない駅の中で 1 位となっています。

(イ) 特化産業が明確である

- 産業大分類では、本市には「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」が集積しており、特に「学術研究、専門・技術サービス業」は明確な特化産業となっています。
- 産業中分類における本市の修正特化係数³⁴は、「学術・開発研究機関」、「熱供給業」、「倉庫業」、「機械系製造業」が高い数値となっています。

(ウ) 広域的な道路網が整備され、交通利便性が高い

- 現在の、東名高速道路厚木インターチェンジ、首都圏中央連絡自動車道圏央厚木インターチェンジ、小田原厚木道路厚木西インターチェンジの 3 か所のインターチェンジに加え、新東名高速道路を始めとする高規格幹線道路等の開通に伴い、新たに 4 か所のインターチェンジ(新東名高速道路厚木南インターチェンジ、厚木秦野道路(仮称)厚木北インターチェンジ、同(仮称)森の里インターチェンジ、首都圏中央連絡自動車道厚木 P A スマートインターチェンジ)の開設が予定され、交通の利便性が更に向上することが見込まれています。
- 市内には五つの大学があり、また、企業が多いことから、バスの運行本数が多く、基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。

(エ) 「豊かな自然環境」が評価されている

- 市民満足度調査の結果から、市の施策の満足度を分野別に見ると、「環境、河川」の満足度が高くなっています。
- 市民意識調査において、「市の現在のイメージ」として、50.9%の市民が「自然環境の豊かなまち」と回答しており、また、「住み続けたい理由」として、27.9%の市民が「自然環境が良い」と回答しています。
- 都心に近く、豊かな自然や温泉など恵まれた観光資源があります。

³² 22 ページ参照

³³ 22 ページ参照

³⁴ 36 ページ参照

(オ) 子育て施策が充実している

- 日本一を目指した本市の子育て環境施策は、日本経済新聞社産業地域研究所「平成 20 (2008) 年第 6 回全国市区の行政比較調査データ集」において、県内 1 位、全国 37 位、人口 20 万人台の都市では全国 3 位と評価されています。
- 保育所の待機児童数は、近隣 5 市と比較すると、伊勢原市に次いで低い数値となっています。
- 人口移動に関するアンケート調査の結果から、子育て施策の充実が評価されています。

(カ) 災害対応力の評価が高い

- 日本経済新聞社産業地域研究所「日経グローバル(平成 23(2011)年 8 月 15 日号)」において、人口 10 万人以上の全国 289 市区を対象とした「自治体の災害対応力調査」の結果、6 位となりました。この調査は、各市区が災害への備えをどの程度進めているかを調査したもので、「防災計画の見直し」、「自助・共助力の育成」、「災害弱者支援」、「組織体制・連携」、「災害対策・支援制度」、「インフラ」、「情報システム」の 7 分野から評価されました。

(キ) 市民協働の評価が高い

- 日本経済新聞社産業地域研究所「日経グローバル(平成 26(2014)年 2 月 3 日号)」において、全国 812 市区を対象とした「経営革新度調査」の結果、1 位(前回 2 位)となりました。この調査は、「透明度」、「効率化・活性化度」、「市民参加度」、「利便度」の四つの要素を基に評価されました。
- 日経ビジネスパブリケーション社「公民連携に関する動向調査(平成 27(2015)年 8 月 21 日)」において、全国 699 市区町村中 3 位の 84.12 の偏差値を獲得し、トリプル A の格付けとして評価されました。この調査は、公共施設管理の計画、公民連携の実績、公民連携の推進体制などについて調査したもので、人口 25 万人以下の自治体では、本市が 1 位となっています。

(ク) 通所系福祉施設・医療施設の徒歩圏カバー率が高い

- 通所系福祉施設³⁵の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。
- 医療施設の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると高くなっています。

³⁵ 51 ページ参照

イ 本市の弱み

(ア) 地方都市に比べて、合計特殊出生率³⁶や女性の就業率が低い

- 本市の合計特殊出生率は、平成 24 (2012) 年に 1.20 であったものが平成 25 (2013) 年には 1.28 と 0.08 ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の 1.43 と比較すると 0.15 ポイント低くなっています。
- 30～49 歳女性の就業率は、神奈川県より高いものの、全国と比較すると低くなっています。

(イ) 20 歳代の転出が多い

- 本市の社会動態（転入・転出）における年齢階級別の人口移動は、25～29 歳の転出超過が突出して多くなっており、これから子育てを迎える世代の流出が、本市の人口減少に大きな影響を与えることが予測されています。

(ウ) 都心までの交通が不便である

- 市民意識調査において、「転出したい理由」として、39.2%の市民が「交通の便が悪い」と回答しています。
- 二つの鉄道駅が共に市域の縁辺部に立地していることから、家から駅までバスを利用せざるを得ない人が多いため、都心方面に通勤する人からは不便であると感じられています。

(エ) 人口増減が経済変動の影響を受けやすい

- 本市の人口は、平成 20 (2008) 年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成 21 (2009) 年から平成 23 (2011) 年にかけて一時的に減少したことから分かるように、経済変動の影響を受けやすく、不況期には社会動態による人口減少が大きくなる傾向にあります。

(オ) 徒歩圏での買い物が不便である

- 商業施設の徒歩圏人口カバー率は、全国と比較すると低くなっており、市民意識調査では、「転出したい理由」として、31.3%の市民が「買物に不便」と回答しています。

(カ) 小売業で地域間競争が激化している

- 小売業は、地域間競争が激化し、中心市街地において大型店舗の統廃合・集約化が見られています。
- 市民満足度調査では、重要度は平均より高いにもかかわらず、満足度が平均より低く、今後重視すべき施策として「中心市街地の活性化」が挙げられています。

³⁶ 12 ページ参照

(3) 人口維持に向けた課題

ア 出生率・出生数の増加

- 今後予測される人口減少の第一の要因は、これまで人口置換水準である 2.07 を大きく下回ってきた本市の合計特殊出生率です。出生数の増加と出生率の上昇は全国的な課題ですが、本市においても、将来のどこかの時点で人口置換水準まで回復する必要があります。
- 若い世代の結婚、子育てを支援する地域づくりや、出産後も女性が活躍できる場の確保などを着実に進め、若い世代の結婚・出産・子育てへの希望を実現するとともに、未来を担う子どもたちの夢をかなえる取組を推進する必要があります。

イ 20 歳代を中心とした若い世代の定住促進

- 本市の人口動向に最も影響が大きい 20 歳代を中心とした若い世代の定住促進と市外への転出抑制を図る必要があります。
- 20 歳代の転出理由として、市内企業への就職の難しさがあると考えられることから、20 歳代を中心とした若い世代の市内企業への就職支援と定住促進に積極的に取り組む必要があります。

ウ 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちの創出と全国への発信力強化

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、日本を訪れる外国人観光客が増えることが予想される中、国内外の観光客に向けた情報発信力を強化するなど、交流人口の拡大を図り、本市を知ってもらうことで定住へと結び付けることも必要です。
- 若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、豊かな自然環境と都市機能との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進めるとともに、日本一を目指している子育て・教育環境施策や定住を促進するための施策の充実、さらには、既存の観光資源の活用や、新たな観光資源の創出を進めるなど、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信していく必要があります。

エ 市民の健康保持増進と安心・安全の向上

- 市民の健康に対する意識の向上と健康の保持増進を図り、誰もが生涯にわたり健康に暮らすことができるまちづくりに継続的に取り組む必要があります。
- 市民生活における安心・安全の向上と災害対応力・消防力の強化を図り、誰もが安心して安全に暮らすことができるまちづくりに取り組む必要があります。さらに、セーフコミュニティ認証都市として、安心・安全なまちを全国に発信する取組が必要です。

オ 持続可能な行財政運営

- 昭和 40 年代から 50 年代の急激な人口増加時代に整備された公共施設の老朽化が課題となることから、施設の長寿命化や再配置を計画的に進める必要があります。
- 近隣市町村と共通する行政課題の解決に向け、自治体相互が連携して、それぞれの特性をいかした機能分担を推進し、市民サービスの向上を図ることが必要です。
- 今後、より良い本市の未来を築くためには、これまで実施してきた改革を継続しながらも、中長期的な経営戦略に主眼を置き、時代の変化に的確に対応できる体制を整えることが重要です。

カ 働く場の確保と市外からの通勤者の定住促進

- 本市は、自市内就業率が高く、また、周辺から本市に働きに来る人も多いことから、企業誘致や市内企業の活性化などにより、働く場を確保し、今後も本市の特性を維持していくことが重要です。
- 定住促進を図るためには、子育て、まちづくり施策の充実のみならず、働く場を確保するとともに、市外からの通勤者の本市への移住を促進し、生産年齢人口（15～64歳）の増加につなげていく必要があります。

キ バランスのとれた人口構成の確保

- 本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるためには、人口減少を抑制し、一定の人口規模を維持するだけでなく、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のバランスのとれた人口構成を確保することも重要です。

4 目指すべき将来の方向

人口減少の克服と合わせ、バランスのとれた人口構成を確保し、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、次の五つを目指すべき将来の方向として掲げます。

(1) 結婚・子育てに関する希望の実現

- 結婚への希望をかなえるため、男女の出会いと交流の場を創出します。
- 市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援の充実を図ります。
- 子育て世代が仕事と子育てを両立しながら安心して子育てできる環境づくりを促進します。
- 未来を担う子どもたちが夢と希望を持ち続け、夢へのチャレンジ精神を高めることができる魅力ある教育プログラムを推進します。

(2) 若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現

- 豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進めます。
- 「選ばれる都市」を目指し、あつぎの魅力を都市ブランドとして確立し、戦略的に全国に発信します。
- 20歳代を中心とした若い世代に対する市内企業への就職支援の充実を図るとともに、定住を促進するための支援の充実に取り組みます。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出します。

(3) あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現

- 市民の健康保持増進を図るとともに、学ぶ場と活躍の場を創出します。
- 災害発生時における対応力を高めるとともに、市民生活における安心・安全の向上を図ります。

(4) 将来にわたって持続可能なまちの実現

- 人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくるとともに、市民協働の更なる推進を図ります。
- 「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、公共施設の最適化を図ります。
- 広域的な課題解決や効率的な行政運営を図るため、都市間連携を更に推進します。

(5) 働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現

- 地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進します。
- 中小企業の正規雇用拡大、労働生産性の向上、円滑な事業承継を支援します。

5 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

本章の「1(2)自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析」で実施したシミュレーションの結果から、合計特殊出生率の上昇と20歳代の定住促進・転出抑制に取り組むことで実現することができるシミュレーション6を本市の人口の将来展望とし、平成72(2060)年の目標人口を197,617人とします。

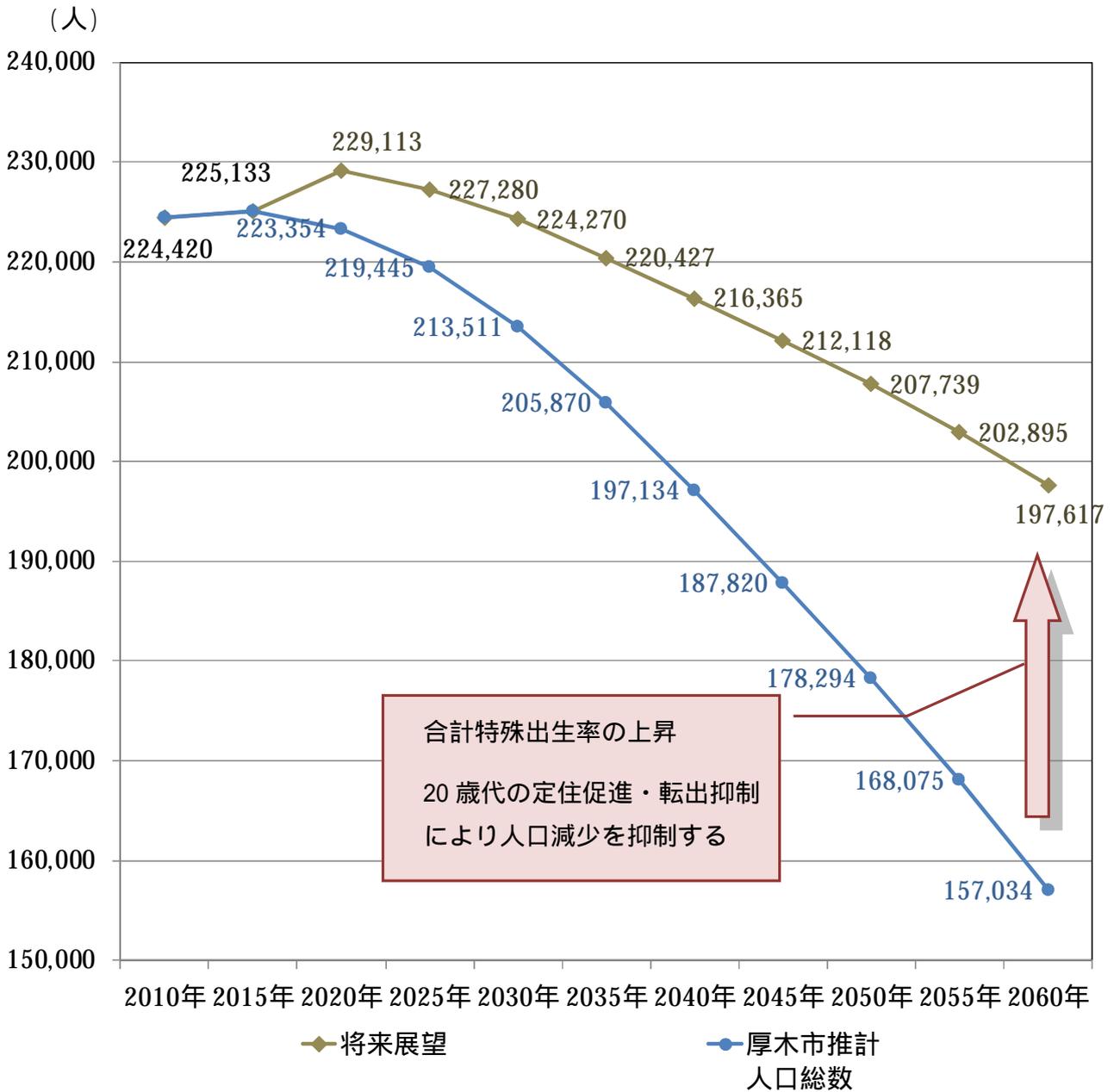
ア 合計特殊出生率の上昇

- 国の希望出生率は1.80となっており、国の人口ビジョンでは、平成42(2030)年の合計特殊出生率を1.80とすることを目標としています。
- 神奈川県希望出生率は1.42となっており、神奈川県の人口ビジョンでは、平成32(2020)年の合計特殊出生率を1.42とすることを目標としています。
- 平成27(2015)年9月に実施した「結婚・出産についてのアンケート調査」の結果から、本市の希望出生率は1.71となりました。
- こうしたことから、国や神奈川県の人口ビジョンと本市の希望出生率を踏まえ、厚木市人口ビジョン期間内の合計特殊出生率を、平成32(2020)年1.42(神奈川県の希望出生率)、平成42(2030)年1.71(本市の希望出生率)、平成52(2040)年2.00、平成57(2045)年以降は2.07(人口置換水準)とすることを目標とします。

イ 20歳代の定住促進・転出抑制

- 本市の社会動態は、25～29歳の転出超過が突出して多くなっています。
- また、シミュレーションの結果から、全ての世代の人口移動率がゼロになるよりも、20歳代の人口移動率がゼロになる方が、人口減少を抑制するには大きな効果があります。
- こうしたことから、本市の人口動向に最も影響が大きい20歳代の人口移動率を平成32(2020)年以降収束させ、平成42(2030)年以降はゼロとすることを目標とします。

人口の将来展望



(2) 人口の将来展望における年齢3区分別の人口構成

- 年少人口(0～14歳)は、平成42(2030)年以降増加に転じ、平成72(2060)年には27,538人、人口総数の13.9%となります。
- 生産年齢人口(15～64歳)は、平成62(2050)年以降横ばいに転じ、平成72(2060)年には106,532人、人口総数の53.9%となります。
- 老年人口(65歳以上)は、平成57(2045)年以降減少に転じ、平成72(2060)年には63,547人、人口総数の32.2%となります。
- 平成72(2060)年の人口構成は、厚木市推計よりも年少人口比率は5%程度増加し、老年人口比率は7%程度減少することにより、人口構成のバランスの改善が見込まれます。

将来展望の年齢3区分別人口構成

(単位：人)

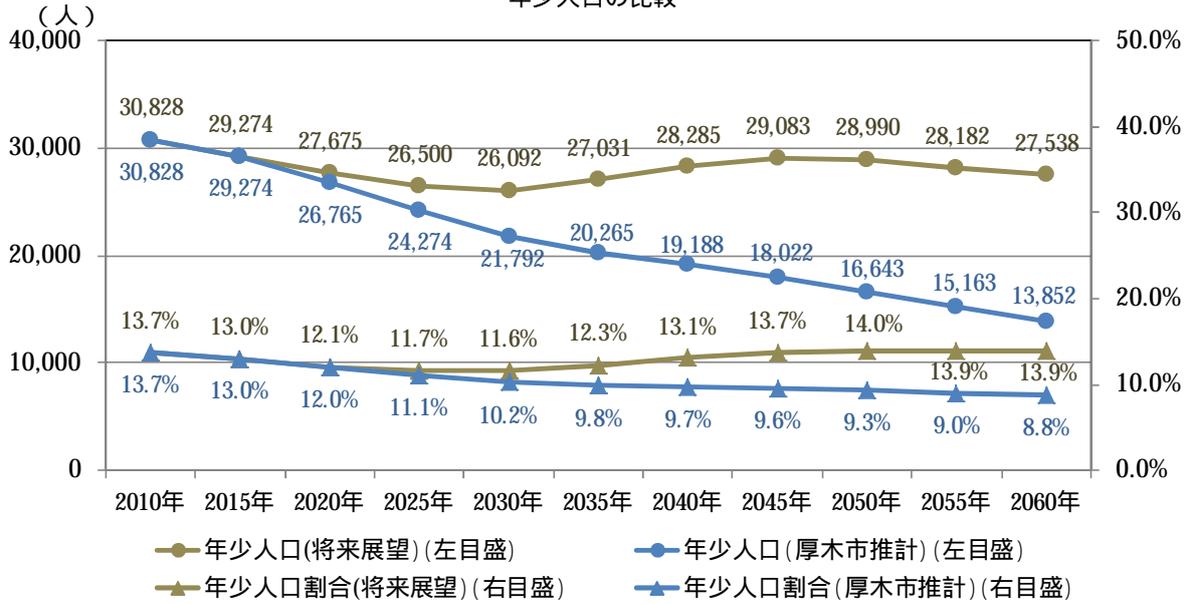
年次		将来展望						
		人口総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	229,113	27,675	143,075	58,363	12.1%	62.4%	25.5%
2025年	H37	227,280	26,500	140,422	60,358	11.7%	61.8%	26.6%
2030年	H42	224,270	26,092	136,593	61,585	11.6%	60.9%	27.5%
2035年	H47	220,427	27,031	129,111	64,285	12.3%	58.6%	29.2%
2040年	H52	216,365	28,285	119,519	68,561	13.1%	55.2%	31.7%
2045年	H57	212,118	29,083	113,514	69,521	13.7%	53.5%	32.8%
2050年	H62	207,739	28,990	110,555	68,194	14.0%	53.2%	32.8%
2055年	H67	202,895	28,182	108,240	66,473	13.9%	53.3%	32.8%
2060年	H72	197,617	27,538	106,532	63,547	13.9%	53.9%	32.2%

厚木市推計の年齢3区分別人口構成(再掲)

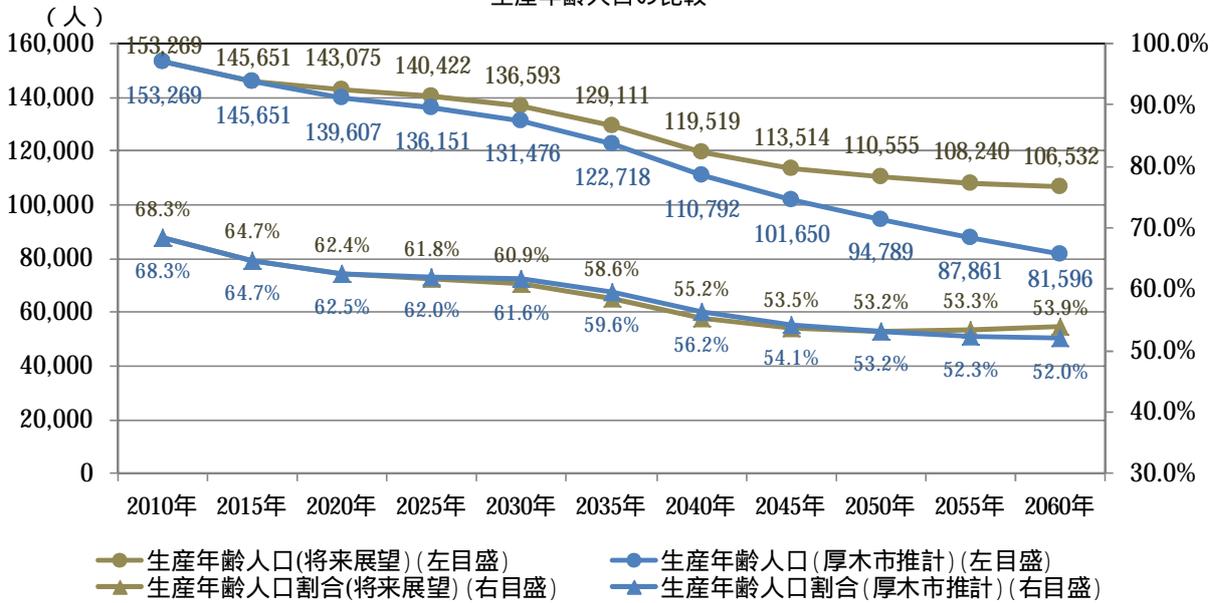
(単位：人)

年次		厚木市推計						
		人口総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合
2010年	H22	224,420	30,828	153,269	40,323	13.7%	68.3%	18.0%
2015年	H27	225,133	29,274	145,651	50,208	13.0%	64.7%	22.3%
2020年	H32	223,354	26,765	139,607	56,982	12.0%	62.5%	25.5%
2025年	H37	219,445	24,274	136,151	59,020	11.1%	62.0%	26.9%
2030年	H42	213,511	21,792	131,476	60,243	10.2%	61.6%	28.2%
2035年	H47	205,870	20,265	122,718	62,887	9.8%	59.6%	30.5%
2040年	H52	197,134	19,188	110,792	67,154	9.7%	56.2%	34.1%
2045年	H57	187,820	18,022	101,650	68,148	9.6%	54.1%	36.3%
2050年	H62	178,294	16,643	94,789	66,862	9.3%	53.2%	37.5%
2055年	H67	168,075	15,163	87,861	65,051	9.0%	52.3%	38.7%
2060年	H72	157,034	13,852	81,596	61,586	8.8%	52.0%	39.2%

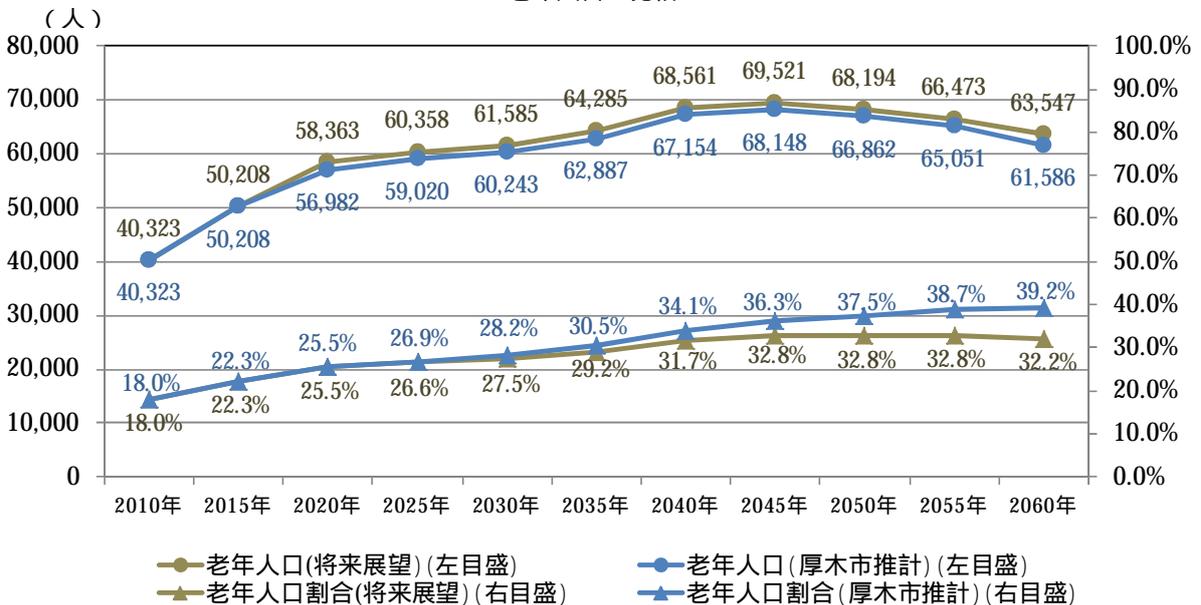
年少人口の比較



生産年齢人口の比較

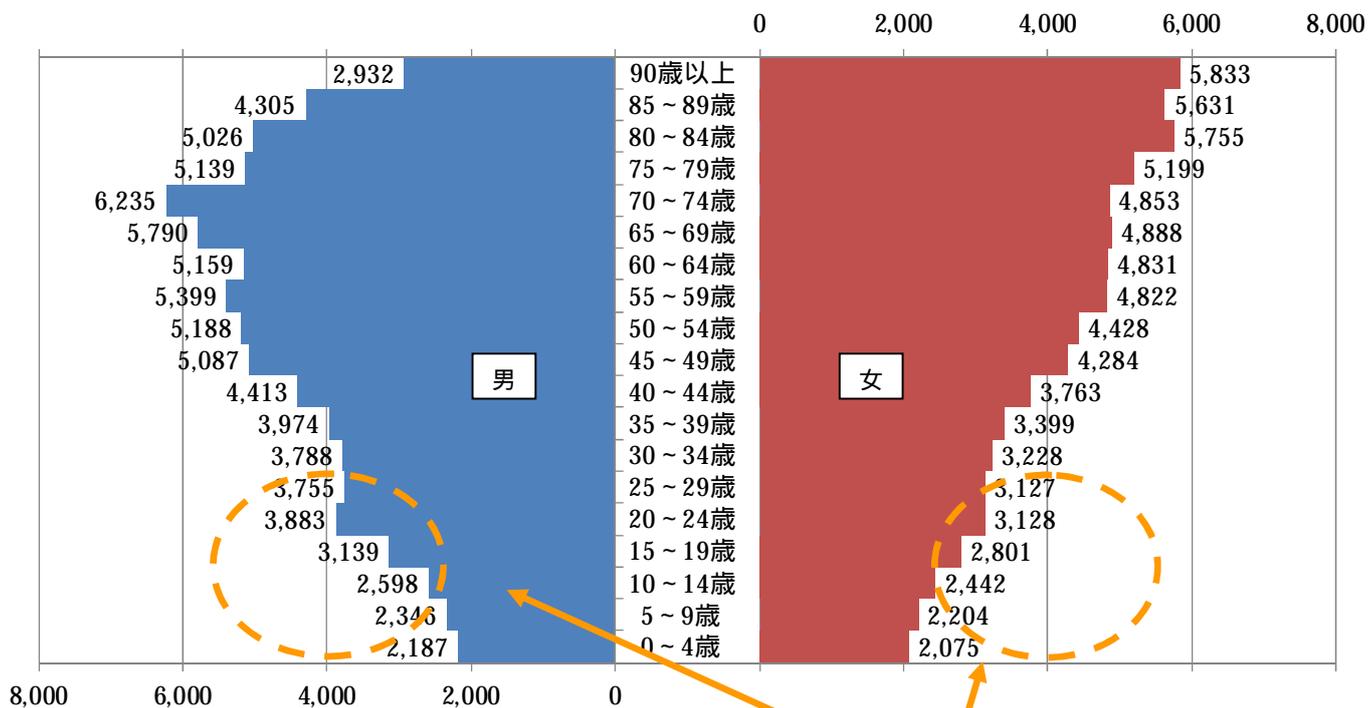


老年人口の比較



厚木市推計の2060年人口構成（再掲）

（単位：人）



人口構成のバランスが改善

将来展望の2060年人口構成

（単位：人）

